

財 務 諸 表

平成 26 年度(2014 年度)決算版

札 幌 市

目 次

I 財務諸表の作成について	1
1 財務諸表作成の経緯	
2 総務省方式改訂モデルによる財務諸表の作成	
3 財務諸表の考え方	
4 財務諸表の相関関係	
5 作成対象の範囲	
6 発生主義の考え方の特徴	
7 事業別行政コスト計算書	
II 普通会計の財務諸表	6
1 貸借対照表の概要	
2 行政コスト計算書の概要	
3 純資産変動計算書の概要	
4 資金収支計算書の概要	
5 財務諸表を活用した分析	
III 全会計の財務諸表	16
1 全会計貸借対照表の概要	
2 全会計行政コスト計算書の概要	
3 全会計純資産変動計算書の概要	
4 全会計資金収支計算書の概要	
IV 関係団体連結の財務諸表	20
1 全会計貸借対照表の概要	
2 全会計行政コスト計算書の概要	
3 全会計純資産変動計算書の概要	
4 全会計資金収支計算書の概要	
5 連結対象団体	
V 事業別行政コスト計算書	26
1 事業別行政コスト計算書作成の目的	
2 作成基準	
3 事業別行政コスト計算書	
・ 戸籍住民窓口業務	・ 広報誌作成業務
・ 徴税業務	・ 児童会館運営業務
・ 清掃業務	・ 放置自転車対策業務
・ 除雪業務	・ 消防業務
・ 図書館運営管理業務	・ コールセンター運営業務

< 財 務 諸 表 >

○ 平成 26 年度 普通会計の財務諸表	37
○ 平成 26 年度 全会計の財務諸表	42
○ 平成 26 年度 関連団体連結の財務諸表	46

この資料中の数字は、原則として計数ごとに四捨五入で表示しております。
したがって、各表中の数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合があります。

I 財務諸表の作成について

1 財務諸表作成の経緯

地方公共団体が採用する公会計制度は「現金主義・単式簿記」を基本としています。しかし、現在の公会計制度は、現金以外の資産や負債の情報が不足している、減価償却費や引当金などのコスト把握ができないなどの問題点が指摘されています。

これらの問題点を補い、より効率的な行財政運営を目指すため、最近では、「発生主義・複式簿記」を基本とする考えを取り入れ、貸借対照表（バランスシート）や行政コスト計算書などの財務諸表を作成する動きが広がっています。

札幌市は、平成 11 年 12 月にバランスシートをはじめて公表しました。当初は札幌市独自の方式によるバランスシートのみを公表していましたが、平成 12 年 3 月に、総務省から統一的な作成指針（以下「総務省方式」という。）が示されてからは、総務省方式による貸借対照表（バランスシート）及び行政コスト計算書の作成を行ってきました。

2 総務省方式改訂モデルによる財務諸表の作成

平成 18 年 8 月、総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」が出されました。この「地方行革新指針」の中で、資産や負債に関する情報開示や費用管理などをより一層進めるため、各地方公共団体において、新たな方式（基準モデル又は総務省方式改訂モデル）による財務諸表を、普通会計ベース及び第三セクターなどの関連団体を含めた連結ベースで作成し、平成 20 年度決算から公表することが要請されました。

札幌市では、これまで総務省方式による貸借対照表及び行政コスト計算書を作成してきました。このため、総務省方式をベースとした総務省方式改訂モデルのほうが、基準モデルに比べると、よりスムーズに新しい財務諸表に移行できることなどから、総務省方式改訂モデルにより、財務諸表の作成を行いました。

なお、総務省方式と総務省方式改訂モデルでは、以下のような点が異なっています。

3 財務諸表の考え方

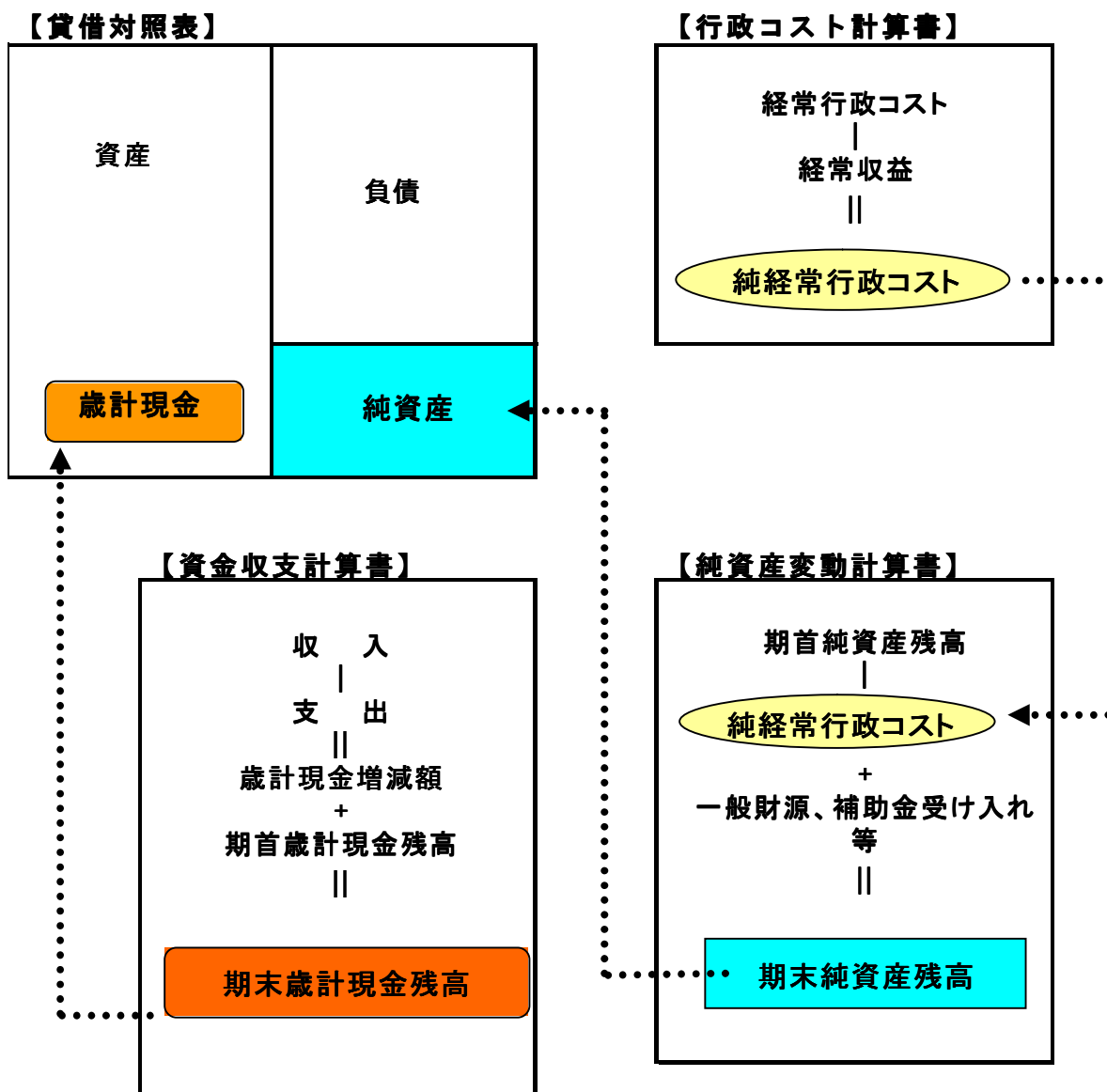
作成する財務諸表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 表です。

- ① 貸借対照表・・・これまでの行政活動によって形成された道路や公園、橋りょうなどの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したもの。
- ② 行政コスト計算書・・・当年度に行った行政活動のうち福祉の給付サービスや人的サービスなどの資産形成以外の部分にかかった経費と財源の関係を表したもの。
- ③ 純資産変動計算書・・・貸借対照表の資産負債の差額である純資産の一年間の変動内容を表したもの。

- ④ 資金収支計算書…資金収支の状況を經常収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つの行政活動区分別に表したものの。

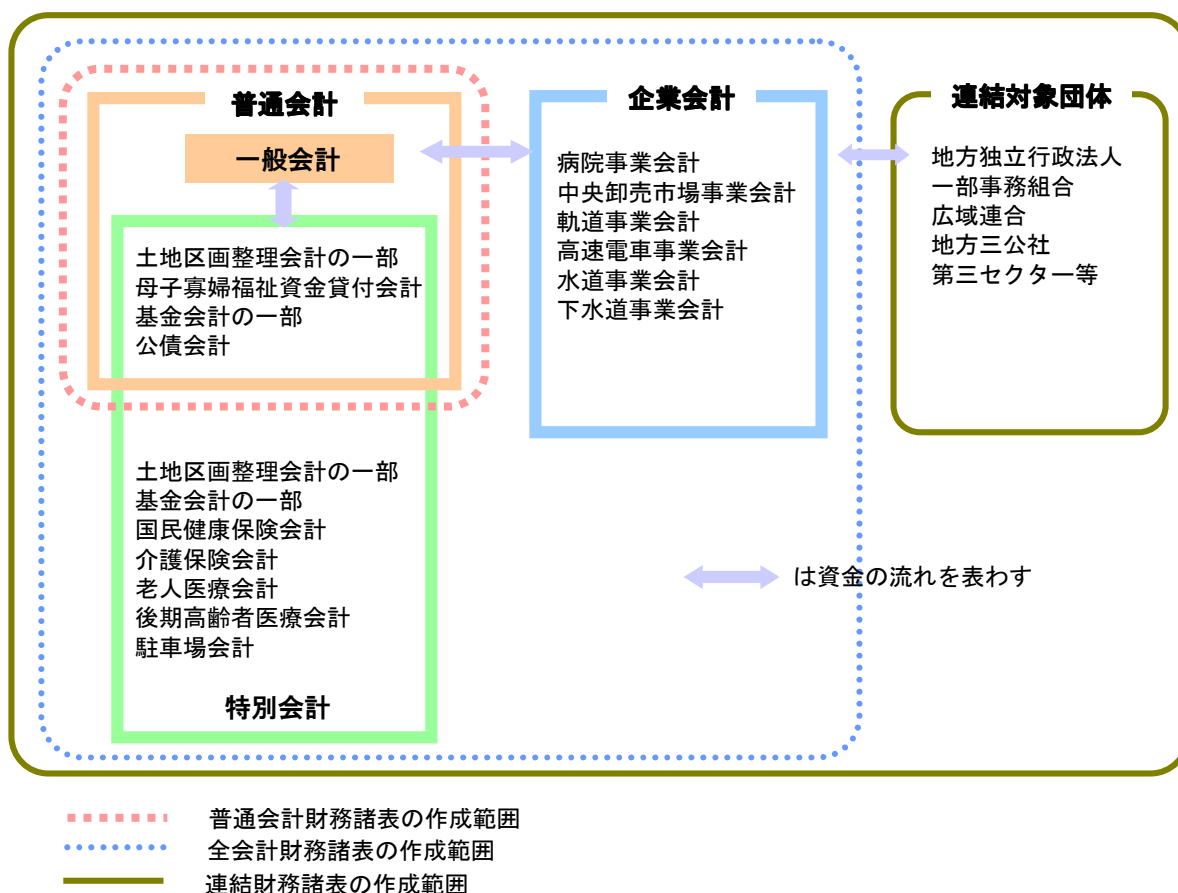
4 財務諸表の相関関係

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの財務諸表は以下のような相関関係にあります。



5 作成対象の範囲

【札幌市の財務諸表作成範囲】



札幌市には、一般会計のほか特別会計や企業会計などのさまざまな会計があります。このうち、普通会計とは、各会計における事業の範囲が自治体ごとに異なっているため、総務省の定める統一的な基準で整理し比較できるようにした統計上の会計区分であり、札幌市の場合、一般会計と母子寡婦福祉資金貸付会計など4つの特別会計により構成されます。

札幌市では、この普通会計を作成範囲とした財務諸表、その他の特別会計や企業会計を全て含めた全会計の財務諸表、第三セクター等の関係団体を含めた連結財務諸表の3つを作成しています。

6 発生主義の考え方の特徴

前述のように発生主義の考え方の特徴は、「減価償却」と「引当金」にあります。この2つについて概要を解説します。

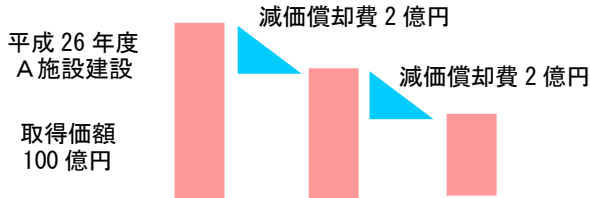
(1) 減価償却

減価償却とは、有形固定資産の価値を時の経過に合わせて減少させていく方法です。償却方法としては、「定額法」と「定率法」がありますが、総務省方式改訂モデルは「定額法」を採用しています。具体的には、下記の式により算出されます。

各会計年度の減価償却費＝取得価額 / 耐用年数

バランスシート上の資産は減価償却後の金額を計上しますが、減価償却費そのものは単年度のコストという認識にたち行政コスト計算書に計上されます。

■ 有形固定資産の減価償却計算(定額法)



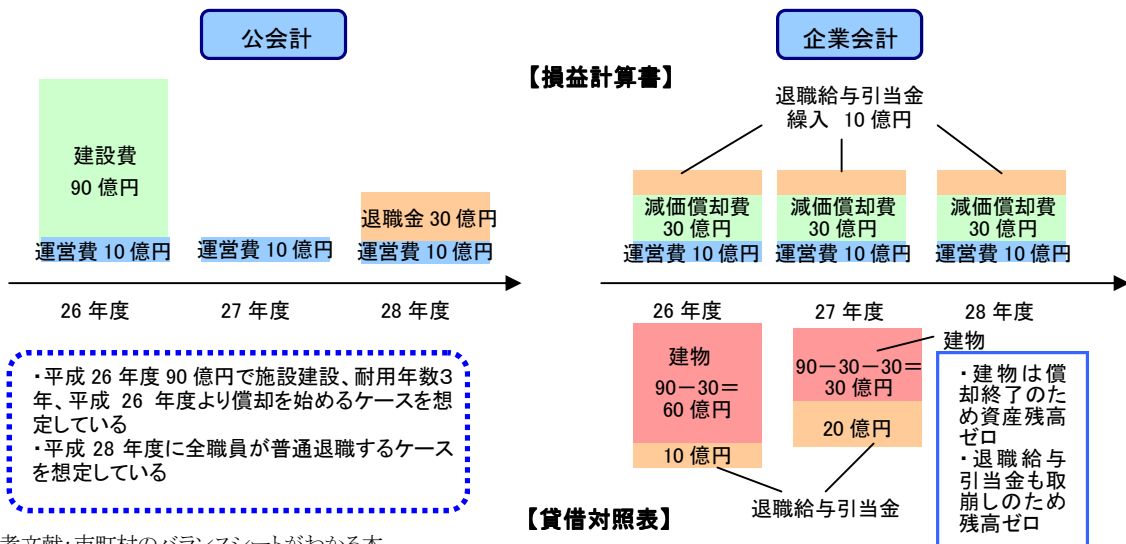
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
バランスシート計上額	100億円	98億円	96億円
各会計年度の減価償却費	—	2億円	2億円
減価償却累計額	—	2億円	4億円

$$\text{各会計年度の減価償却費} \quad 2 \text{億円} = \frac{\text{取得価額} \quad 100 \text{億円}}{\text{耐用年数} \quad 50 \text{年}}$$

(2) 引当金

引当金とは、将来における特定の支出に対する準備額をいい、退職給与引当金とは、全職員が年度末に普通退職で退職すると仮定した場合の退職金支払予定額をいいます。総務省方式改訂モデルでは、退職給与引当金をバランスシート上の負債に、前年度計上額との差額（退職給与引当金繰入）を行政コスト計算書に計上します。

■ 公会計と企業会計の違い(イメージ図)



※ 公会計では支出の発生する年度に支出額を計上するだけであるのに対し、企業会計では損益計算書とバランスシートに分けて計上することにより、単年度のコストを抑えたり年度末の資産状況をより実態に近い形で把握できるようになっています。

7 事業別行政コスト計算書

これまで札幌市では、行政活動にかかる費用の全体像を把握することができる行政コスト計算書を、普通会計などについて作成・公表してまいりました。

平成 23 年度決算版からの新たな取り組みとして、市民の皆様に身近なサービスを提供している事業を選定のうえ、行政コスト計算書の手法を用いて、事業別の行政コスト計算書を作成することとしました。

これにより、従前の現金主義の考え方では見えてこなかった、当該事業に要する人件費や現金の移動を伴わないコスト（退職手当引当金繰入等や減価償却費）などを含めたすべてのコストと、それに対する受益者負担や一般財源（市民の皆様からの税金など）の充当の状況などを把握することができます。

なお今年度は、身近な事業として以下の 10 事業を対象に作成しております。

- ・ 戸籍住民窓口業務
- ・ 徴税業務
- ・ 清掃業務
- ・ 除雪業務
- ・ 図書館運営管理業務
- ・ 広報誌作成業務
- ・ 児童会館運営業務
- ・ 放置自転車対策業務
- ・ 消防業務
- ・ コールセンター運営業務

Ⅱ 普通会計の財務諸表

1 貸借対照表の概要

(1) 貸借対照表(平成27年3月31日現在)

札幌市の平成26年度末現在の「資産」は3兆8,566億円あります。このうち「公共資産」は、3兆3,242億円で、道路・公園・学校などの「有形固定資産」が3兆3,149億円、「売却可能資産」が93億円あります。出資金や貸付金などの「投資等」は3,489億円、財政調整基金などの流動資産は1,835億円あります。

一方、資産を形成するために要した「負債」は1兆2,309億円あり、このうち「固定負債」が1兆1,076億円、返済期日が1年以内の「流動負債」が1,232億円あります。

「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」は2兆6,257億円あります。

資産 3兆8,566億円 (100%)	公共資産 3兆3,242億円 (86.2%)	固定負債 1兆1,076億円 (28.7%)	負債 1兆2,309億円 (31.9%)
	うち有形固定資産 3兆3,149億円 売却可能資産 93億円	流動負債 1,232億円 (3.2%)	
	純資産 2兆6,257億円 (68.1%)	純資産 2兆6,257億円 (68.1%)	
	投資等 3,489億円 (9.0%) 流動資産 1,835億円 (4.8%)		

※ カッコ内は、資産総額に対する割合を示しています。

※ 端数処理の関係で、合計等が一致しない場合があります（以降の表も同様）。

用語解説

資産・負債・純資産

<資産> これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源

- ・有形固定資産…1会計年度を超えて地方自治体の経営資源として用いられる資産のうち有形のもの（道路、公園、橋りょうなど）
- ・売却可能資産…遊休資産や未利用資産など売却が可能な資産
- ・投資等 …公営企業や他の団体等への出資金、貸付金など
- ・流動資産 …1年以内に現金化される資産

<負債> 資産形成のために使用された将来返済しなければならない債務

- ・固定負債 …返済期限が1年を超えて到来する債務
- ・流動負債 …返済期限が1年以内に到来する債務

<純資産> 資産形成のために使用された返済する必要のない財産の蓄積

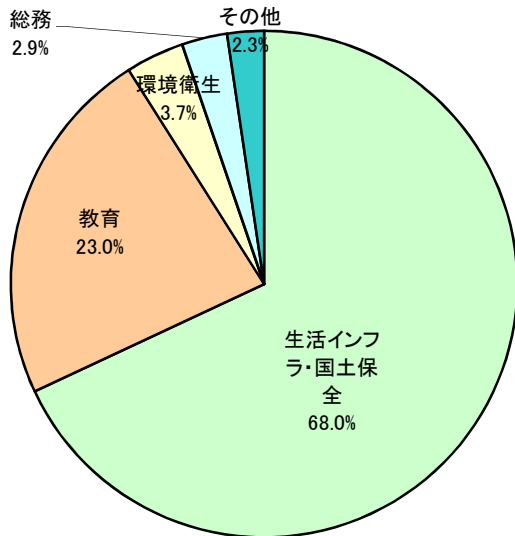
＝後世代に引き継ぐべき実質的価値

(2) 有形固定資産の目的別割合

資産のうち大きな割合を占める有形固定資産の目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

有形固定資産の大半を、道路・公園・橋りょうなどの「生活インフラ・国土保全」と小中学校などの「教育」が占めています。

なお、「福祉」の割合（全体の1.2%）が低いのは、札幌市では社会福祉施設を公設公営よりも民間への建設補助により整備してきた割合が高いこと、また福祉の特徴として人的サービス（行政コスト計算書において計上されるもの）に関する費用が大きいことによります。



- 生活インフラ・国土保全（道路、公園など）
- 教育（学校、文化施設、体育施設など）
- 環境衛生（保健所、ごみ処理施設など）
- 総務（市役所・区役所庁舎など）
- その他
 - 福祉（老人ホーム、保育所など）
 - 産業振興（コンベンションセンターなど）
 - 消防（消防署庁舎、消防車など）

※比率は、有形固定資産総額に占める構成比を表します。

(3) 市民1人あたりの貸借対照表

市民1人あたりの貸借対照表の数値を算出することで、資産の額や将来に残される負債の額が、他の団体と比較して、大きいのか小さいのかがわかります。

類似団体である他の政令指定都市のうち、平成28年1月21日現在総務省方式改訂モデルにより貸借対照表（平成26年度）を作成・公表している5都市との比較を行いました。

札幌市の市民1人あたりの資産、負債は政令市平均を下回る一方、純資産は政令市平均を上回っています。

（単位：千円）

	札幌	仙台	相模原	静岡	大阪	岡山	政令市平均
一人あたり資産(A)	1,993	2,347	1,202	1,937	3,181	1,355	2,003
一人あたり負債(B)	636	901	468	690	1,229	495	737
一人あたり純資産(A-B)	1,357	1,445	734	1,246	1,952	861	1,266

※ 平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口(日本人)及び各市が公表している貸借対照表を用いて算出しました。

2 行政コスト計算書の概要

(1) 行政コスト計算書(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

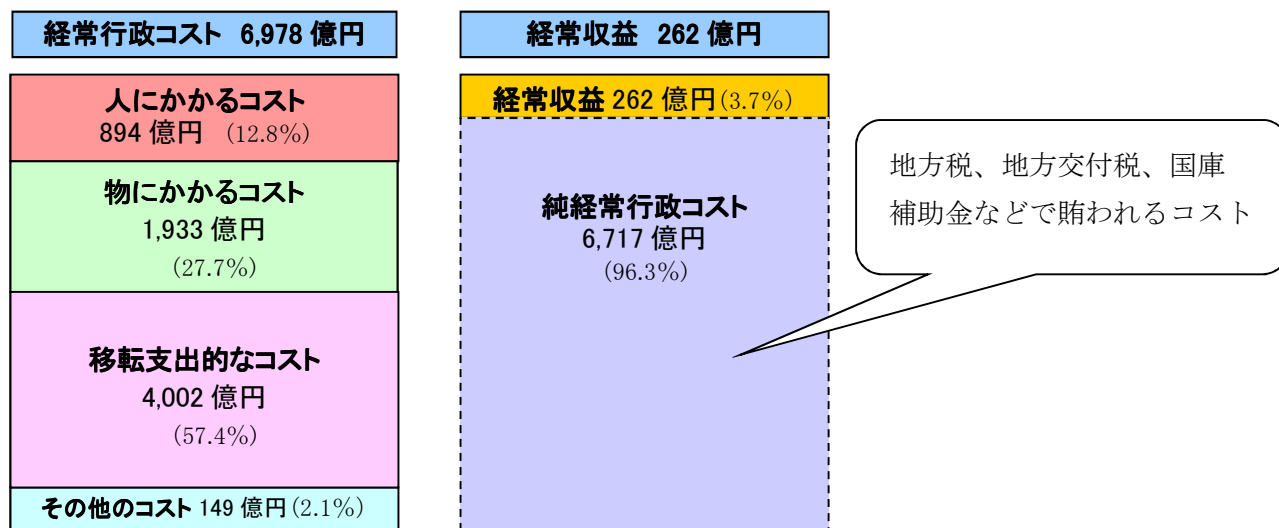
地方公共団体の行政活動は、貸借対照表で計上されるような資産形成につながるものだけではなく、医療費の助成や生活保護に係る費用など資産形成につながらないサービスも大きな比重を占めます。

行政コスト計算書は、これらのサービスに要したコストと財源となる使用料・手数料などの収益との関係を明らかにした計算書をいいます。発生主義の考え方に基づき、減価償却費や退職手当引当金繰入等の非現金支出もコストとして把握し、地方公共団体の1年間の発生費用全体であるトータルコストを把握することができます。

平成 26 年度行政コスト計算書は、経常行政コストが 6,978 億円、経常収益が 262 億円となっています。コストに係る部分を見ると、社会保障給付や補助金等からなる移転支的コストが 4,002 億円と最も大きく、次に物件費や減価償却費からなる物にかかるコストが 1,933 億円、人件費などの人にかかるコストが 894 億円、支払利息などのその他のコストが 149 億円となっています。

経常収益は 262 億円ありますが、そのうち使用料・手数料が 204 億円、分担金・負担金・寄附金が 57 億円となっています。

この結果、「経常行政コスト」と「経常収益」の差引である「純経常行政コスト」は 6,717 億円となり、この金額は、地方税、地方交付税、国庫補助金などで賄われていることとなります。



※ カッコ内は、経常行政コストに対する割合を示しています。

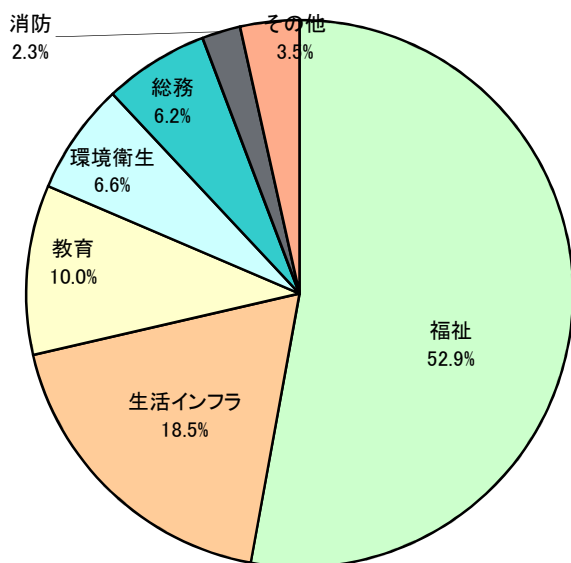
用語解説

人、物、移転支的、その他のコスト

- ① 人にかかるコスト 人件費や退職手当引当金繰入（当年度新たに引当金として繰り入れられた分に相当する額）などのように行政サービスの担い手である職員に要する費用
- ② 物にかかるコスト 物件費（業務委託にかかる費用や物品の購入費用など）、維持補修費、減価償却費などのように地方公共団体が最終消費者となっている費用
- ③ 移転支的コスト 社会保障給付費（生活保護、保育所運営費、医療費の助成や児童手当の支給など、社会保障制度の対象者への給付に要する費用）、補助金等（公営企業会計や他団体に対する補助金など）、繰出金などのように他の主体に移転して効果が出る費用
- ④ その他のコスト 支払利息など上記3つに属さないその他の費用

(2) 目的別コスト計算書

経常行政コストを目的別に見ると、福祉(全体の52.9%)、生活インフラ・国土保全(同18.5%)、教育(同10.0%)の割合が高くなっています。生活保護など福祉にかかる経費が増加していることにより、特に割合が高くなっています。



福祉（福祉サービスにかかる経費など）
生活インフラ・国土保全（道路、公園の維持管理費など）
教育（学校の維持管理費など）
総務（市役所・区役所庁舎など）
環境衛生（医療助成やごみ処理など）
支払利息（市債の利子償還）
その他（産業振興、消防、議会など）

※比率は、経常行政コスト総額に占める構成比を表します。

(3) 市民1人あたりの行政コスト計算書

市民1人あたりの行政コスト計算書の数値を算出することで、他の団体と比較して、どのようなコストが大きいのがわかります。

類似団体である他の政令指定都市のうち、平成28年1月21日現在総務省方式改訂モデルにより行政コスト計算書（平成26年度）を作成・公表している5都市との比較を行いました。

札幌市は移転支的コストが政令市平均よりも高くなっています。特に福祉サービスなどの社会保障給付にかかわる経費が高いことがわかります。人にかかるコストは政令市平均以下

となっているため、行政コスト総額では政令市平均並になっています。

単位:千円

	札幌	仙台	相模原	静岡	大阪	岡山	政令市平均
人にかかるコスト	46	60	56	62	77	61	60
物にかかるコスト	100	108	81	101	109	85	97
移転支出的なコスト	207	164	157	153	287	166	189
社会保障給付	137	86	96	77	193	101	115
その他のコスト	8	9	1	9	19	6	9
総額	361	340	294	325	492	319	355

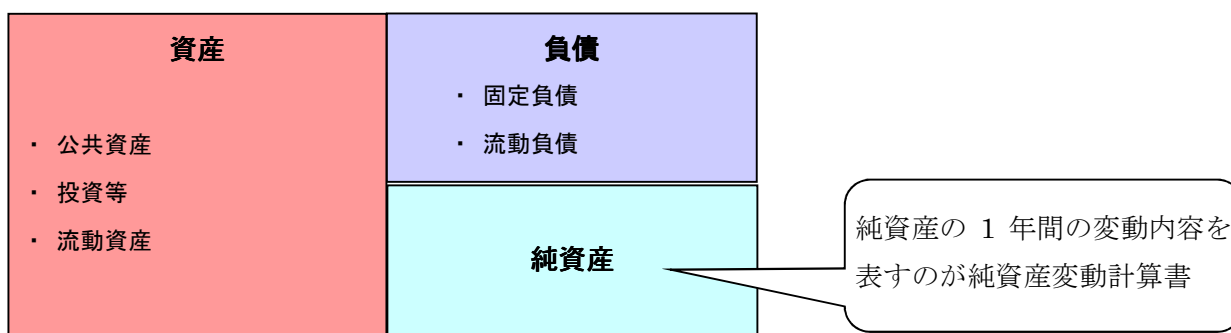
※ 平成 27 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口(日本人)及び各市が公表している行政コスト計算書を用いて算出しました。

3 純資産変動計算書の概要

(1) 純資産変動計算書(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

純資産変動計算書は、貸借対照表の資産と負債の差額である純資産の 1 年間の変動内容を表すものです。純資産は、資産形成のためにこれまでの世代が負担したもので、将来世代に引き継がれる資産ですが、1 年間で増えたのか減ったのかが純資産変動計算書でわかります。

【貸借対照表】



札幌市の期首(平成 26 年度当初)の純資産は 2 兆 6,317 億円でしたが、期末(平成 26 年度末)の純資産は 2 兆 6,257 億円となり、60 億円減っています。

地方税や地方交付税などの一般財源によって 4,402 億円の増となる一方で、純経常行政コストによる 6,717 億円の減などにより、全体では純資産は減少しました。

【純資産変動計算書】

単位：億円

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	26,317	6,607	20,538	△ 3,474	2,646
純経常行政コスト	△ 6,717			△ 6,717	
一般財源	4,402			4,402	
補助金等受入	2,234	184		2,050	
臨時損益	16			16	
科目振替	0	△ 198	69	129	0
資産評価替えによる変動額	5				5
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	26,257	6,593	20,607	△ 3,594	2,651

4 資金収支計算書の概要

(1) 資金収支計算書(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

資金収支計算書は、1年間の資金（現金）の収支を、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3つに区分して計上した計算書です。

一般的に、経常的収支の部の余剰で、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の赤字を補てんするという関係になります。

経常的収支の部は、人件費や物件費などの支出が5,878億円、地方税や地方交付税などの収入が7,166億円ありました。経常的収支額は、収入が支出を上回り1,288億円の資金余剰となっています。

公共資産整備収支の部は、公共資産整備に伴う支出などが1,095億円、公共資産整備の財源となる国県補助金等や地方債発行による収入が646億円ありました。公共資産整備収支額は、支出が収入を上回り△448億円の資金不足となっています。

投資・財務的収支の部は、貸付金や地方債の償還などの支出が2,193億円、貸付金回収額や公共資産売却収入が1,342億円ありました。投資・財務的収支額は、支出が収入を上回り△851億円の資金不足となっています。

この結果、当年度歳計現金増減額は△13億円の減となり、期末歳計現金残高は86億円となりました。

【資金収支計算書】

単位：億円

経常的収支の部	
人件費	964
物件費	780
社会保障給付	2,653
その他支出	1,481
支出合計	5,878
地方税	2,868
地方交付税	923
国県補助金等	2,020
その他収入	1,354
収入合計	7,166
経常的収支額	1,288

公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	966
その他支出	129
支出合計	1,095
国県補助金等	212
地方債発行額	393
その他収入	41
収入合計	646
公共資産整備収支額	△ 449

投資・財務的収支の部	
貸付金	771
地方債償還額	543
基金積立額	618
その他支出	261
支出合計	2,193
貸付金回収額	778
基金取崩額	370
その他収入	194
収入合計	1,342
投資・財務的収支額	△ 851

当年度歳計現金増減額	△ 13
期首歳計現金残高	98
期末歳計現金残高	86

経常的収支の部の余剰で、
公共資産整備収支の部と投
資・財務的収支の部の赤字
を補てん

5 財務諸表を活用した分析

貸借対照表や行政コスト計算書などの財務諸表の数値を活用し、他の政令指定都市との比較や分析を行いました。こういった比較・分析を行うことで、札幌市の財政状況の特徴や課題が把握できると考えられます。

なお、他の政令指定都市との比較については、平成28年1月21日現在総務省方式改訂モデルにより財務諸表（平成26年度）を作成・公表している5都市を対象に行っています。

(1) 社会資本形成の世代間負担率

① 社会資本の過去及び現世代負担率（＝純資産合計 / 公共資産合計）

貸借対照表の公共資産は社会資本形成の整備の結果を表しています。このため、公共資産と純資産の割合を見ることにより、いままでの世代が負担してきた割合を見ることができます。

札幌市の値は79.0%（＝2,625,711百万÷3,324,205百万×100）で、政令市平均よりも高い水準にあります。

	札幌	仙台	相模原	静岡	大阪	岡山	政令市平均
社会資本の過去及び現世代負担率	79.0% (79.5%)	78.4%	64.3%	70.1%	77.9%	73.8%	74.0%

※()は昨年度の数値

② 社会資本の将来世代負担率（＝地方債残高 / 公共資産合計）

地方債残高と公共資産の割合を見ることにより、将来世代が負担する割合を見ることができます。

札幌市の値は34.3%（＝1,138,596百万÷3,324,205百万×100）で、政令市平均よりも低い水準にあります。

	札幌	仙台	相模原	静岡	大阪	岡山	政令市平均
社会資本の将来世代負担率	34.3% (33.0%)	39.0%	32.5%	35.0%	44.7%	37.3%	36.9%

※()は昨年度の数値

(2) 歳入額対資産比率（＝資産合計 / 歳入総額）

資産形成に何年分の歳入を充ててきたかを見ることにより、社会資本整備の充実度などを見ることができます。

札幌市の値は4.2（＝3,856,578百万÷925,169百万）で、政令市平均と同程度の水準にあります。

	札幌	仙台	相模原	静岡	大阪	岡山	政令市平均
歳入額対資産比率	4.2 (4.3)	4.3	3.2	4.9	4.8	3.2	4.1

※()は昨年度の数値

(3) 地方債償還可能年数(= 地方債残高 / 経常的収支額(地方債発行額、基金取崩額を除く))

地方債残高と経常的収支額の割合を見ることにより、経常的に確保できる資金で地方債を返済した場合、何年で地方債を返済できるのかを見ることができます。

札幌市の値は 18.0 年 (=1,138,596 百万÷63,097 百万) で、政令市平均よりも高い水準にあります。

(単位:年)

	札幌	仙台	相模原	静岡	大阪	岡山	政令市平均
地方債償還可能年数	18.0 (16.0)	17.6	20.0	19.4	17.7	9.0	16.6

※()は昨年度の数値

(4) 行政コスト対公共資産比率(= 経常行政コスト / 公共資産合計)

経常行政コストの公共資産に対する割合を見ることにより、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

札幌市の値は 21.0% (=697,832 百万÷3,324,205 百万×100) で、政令市平均と同程度の水準にあります。

	札幌	仙台	相模原	静岡	大阪	岡山	政令市平均
行政コスト対公共資産比率	21.0% (20.4%)	18.5%	25.7%	18.3%	19.6%	27.4%	21.7%

※()は昨年度の数値

(5) 受益者負担比率(= 経常収益 / 経常行政コスト)

行政コスト計算書の経常収益と経常行政コストの割合を見ることにより、行政サービスを受けている人がどのくらい負担しているかを見ることができます。

札幌市の値は、3.7% (=26,152 百万÷697,832 百万×100) で、政令市平均よりも低い水準にあります。

	札幌	仙台	相模原	静岡	大阪	岡山	政令市平均
受益者負担比率	3.7% (3.9%)	3.7%	3.5%	4.1%	5.4%	4.8%	4.4%

※()は昨年度の数値

(6) まとめ

これらの分析のうち、(2) 歳入額対資産比率を見ると、札幌市は、他の政令市と比較した場合、資産形成にかけた金額は同程度であるものの、(1) ②社会資本の将来世代負担率は、他の政令市に比べ低い水準にあります。しかしながら、将来世代負担率および地方債償還可能年数は前年度から上昇しており、老朽施設の更新等に向けた投資が増加してきています。

今後の札幌市の財政は、少子高齢化、人口減少が急速に進む社会構造の中で、市税を始めとする財源の大幅な伸びは期待できず、むしろ減少傾向で推移することも危惧されます。

上記を踏まえ、今後は「札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン 2015（速報版）」（平成 27 年 12 月策定）に基づき、時代が必要としているまちづくりの施策を実施していくとともに、行財政改革の取組などを引き続き行い、計画事業費を含めた総体の事業費と財源の収支を示す中期財政フレームにより毎年度収支の進捗管理を行うなど、健全な財政運営を進めていきます。

Ⅲ 全会計の財務諸表

1 全会計の貸借対照表の概要

(1) 全会計貸借対照表(平成 27 年 3 月 31 日現在)

札幌市の行政活動をトータルに把握するため、上下水道や地下鉄などの企業会計及び国民健康保険会計などの特別会計の全会計を含めた札幌市全体の貸借対照表をみると、「資産」が 5 兆 684 億円あり、これらの資産の建設にあたって借り入れた「負債」が 2 兆 4,431 億円（資産に占める割合 48.2%）残存し、差し引き「純資産」が 2 兆 6,253 億円（同 51.8%）となっています。

資産 5 兆 684 億円 (100%)	公共資産 4 兆 6,474 億円 (91.7%)	固定負債 2 兆 2,248 億円 (43.9%)	負債 2 兆 4,431 億円 (48.2%)
	うち有形固定資産 4 兆 6,124 億円 (91.0%)	流動負債 2,183 億円 (4.3%)	純資産 2 兆 6,286 億円 (51.8%)
	投資等 1,820 億円 (3.6%)	純資産 2 兆 6,253 億円 (51.8%)	
	流動資産 2,390 億円 (4.7%)		

※ カッコ内は、資産総額に占める構成比を示しています。

(2) 普通会計貸借対照表との比較

普通会計との比較では、上下水道や地下鉄などの企業会計で有形固定資産を形成する割合が高いこと、また、資産形成に際して、将来の料金収入での資金回収を前提とした企業債を活用していることから、資産が普通会計の 1.3 倍、負債が 2.0 倍と、資産・負債とも規模が大きくなっています。

【貸借対照表】

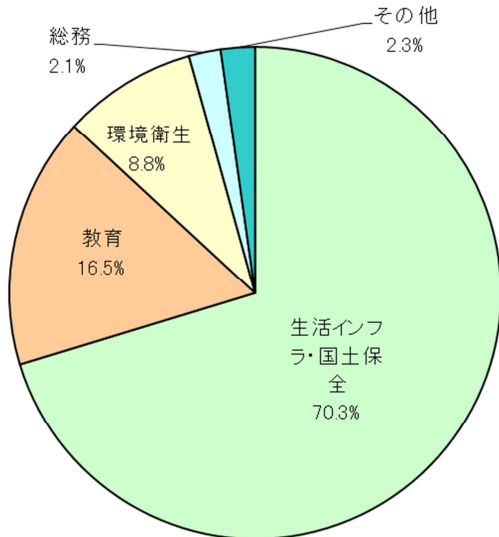
単位：億円、%、倍率

	普通会計		全会計		普通会計との比較	
	A	構成比	B	構成比	B-A	B/A
資産	38,566	100.0	50,684	100.0	12,118	1.3
公共資産	33,242	86.2	46,474	91.7	13,232	1.4
有形固定資産	33,149	86.0	46,124	91.0	12,975	1.4
投資等	3,489	9.0	1,820	3.6	△ 1,669	0.5
流動資産	1,835	4.8	2,390	4.7	555	1.3
負債	12,309	31.9	24,431	48.2	12,122	2.0
固定負債	11,076	28.7	22,248	43.9	11,172	2.0
流動負債	1,232	3.2	2,183	4.3	951	1.8
純資産	26,257	68.1	26,253	51.8	△ 4	1.0

(3) 全会計有形固定資産の目的別割合

有形固定資産は、上下水道、地下鉄などの企業会計の規模が大きいことから、普通会計と比べると、約1.4倍の規模となっています。

目的別内訳では、普通会計と同様、生活インフラ・国土保全、教育、環境衛生の割合が高くなっています。



生活インフラ・国土保全（下水道事業、高速電車事業など）
 環境衛生（上水道事業、病院事業など）
 教育（学校、文化施設、体育施設など）
 総務（市役所、区役所庁舎など）
 その他
 福祉（老人ホーム、保育所など）
 消防（消防署など）
 産業振興（中央卸売市場など）

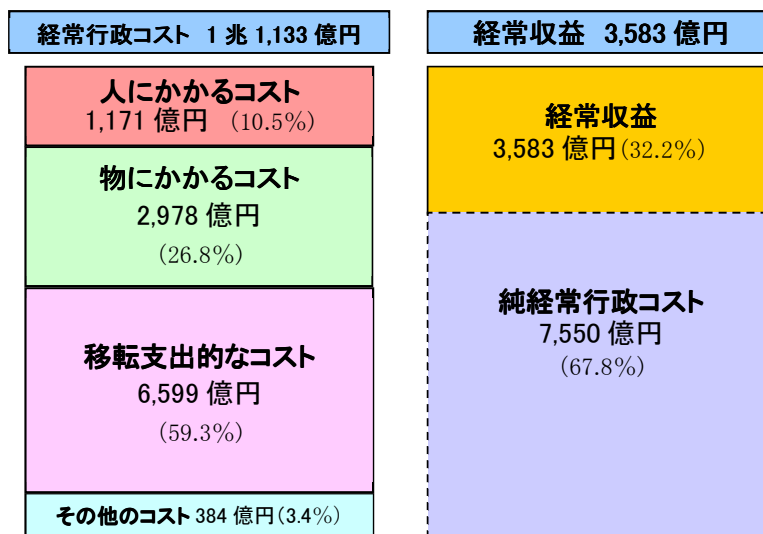
※比率は有形固定資産総額に対する構成比を表しています。

2 全会計行政コスト計算書の概要

(1) 全会計行政コスト計算書(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

札幌市全会計の行政コスト計算書を見ると、経常行政コストが1兆1,133億円となっています。このうち人にかかるコストが1,171億円（行政コストに占める割合10.5%）、物にかかるコストが2,978億円（同26.8%）、移転支的コストが6,599億円（同59.3%）、その他のコストが384億円（同3.4%）となっています。

経常収益は3,583億円あり、経常行政コストと経常収益の差引である純経常行政コストは7,550億円となっています。この金額は、地方税、地方交付税、国庫補助金などで賄われていることになります。



※ カッコ内は、経常行政コストに占める構成比を示しています。

(2) 普通会計行政コスト計算書との比較

普通会計との比較では、経常行政コストは4,155億円増の1.6倍、経常収益は3,321億円増の13.7倍、純経常行政コストは833億円増の1.1倍となっています。

経常行政コストのうち移転支的コストが2,597億円増の1.6倍となっていますが、これは特別会計の国民健康保険事業や介護保険事業などの保険給付事業において、移転支的コストが大半を占めるためです。

また、経常収益が3,321億円増の13.7倍となっていますが、これは国民健康保険事業などの特別会計や水道事業などの公営企業会計において、それぞれ保険料や水道料金などの経常収益が多いためです。

【行政コスト計算書】

単位：億円、%、倍率

	普通会計		全会計		普通会計との比較	
	A	構成比	B	構成比	B-A	B/A
経常行政コスト	6,978	100.0	11,133	100.0	4,155	1.6
人にかかるコスト	894	12.8	1,171	10.5	277	1.3
物にかかるコスト	1,933	27.7	2,978	26.8	1,045	1.5
移転支的コスト	4,002	57.4	6,599	59.3	2,597	1.6
その他のコスト	149	2.1	384	3.4	235	2.6
経常収益	262	3.7	3,583	32.2	3,321	13.7
(差引) 純経常行政コスト	6,717	96.3	7,550	67.8	833	1.1

3 全会計純資産変動計算書の概要

(1) 全会計純資産変動計算書(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

札幌市全会計の純資産変動計算書を見ると、期首(平成26年度当初)の純資産は3兆2,503億円でしたが、期末(平成26年度末)の純資産は2兆6,253億円となり、6,250億円減少しています。これは、公営企業会計の会計基準の見直しに伴い、償却資産の取得または改良に伴い交付された補助金等について、これまでは純資産として計上されていたものが負債として計上(公営企業の会計基準上は繰延収益として計上)されたことなどによるもので、純資産変動計算書の他に純資産の減少分を計上しています。

【純資産変動計算書】

単位：億円、倍率

	普通会計 A	全会計 B	普通会計との比較	
			B-A	B/A
期首純資産残高	26,317	32,503	6,186	1.2
純経常行政コスト	△ 6,717	△ 7,550	△ 833	1.1
一般財源	4,402	6,664	2,262	1.5
補助金等受入	2,234	3,318	1,084	1.5
臨時損益	16	△ 26	△ 42	△ 1.6
資産評価替えによる変動額	5	5	0	1.0
無償受贈資産受入	0	0	0	—
その他	0	△ 8,661	△ 8,661	—
期末純資産残高	26,257	26,253	△ 4	1.0

4 全会計資金収支計算書の概要

(1) 全会計資金収支計算書(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

札幌市全会計の資金収支計算書を見ると、経常的収支額は 1,735 億円となり、普通会計に比べると 447 億円の増となっています。

公共資産整備収支額は△473 億円となり、普通会計に比べると 24 億円の減となっています。投資・財務的収支額は△1,083 億円となり、普通会計に比べると 232 億円の減となっています。

これらの結果、当年度資金は 178 億円の増となり、期末資金残高は 2,163 億円となりました。

【資金収支計算書】

単位：億円、倍率

	普通会計 A	全会計 B	普通会計との比較	
			B-A	B/A
経常的支出	5,878	9,723	3,845	1.7
経常的収入	7,166	11,457	4,291	1.6
経常的収支額	1,288	1,735	447	1.3
公共資産整備支出	1,095	1,456	361	1.3
公共資産整備収入	646	983	337	1.5
公共資産整備収支額	△ 449	△ 473	△ 24	1.1
投資・財務的支出	2,193	2,698	505	1.2
投資・財務的収入	1,342	1,615	273	1.2
投資・財務的収支額	△ 851	△ 1,083	△ 232	1.3
当年度資金増減額	△ 13	178	191	△ 13.7
期首資金残高	98	1,985	1,887	20.3
期末資金残高	86	2,163	2,077	25.2

IV 関係団体連結の財務諸表

1 連結貸借対照表の概要

地方自治体では、住民ニーズの多様化等に対応して、行政サービスを自ら提供するだけでなく、地方独立行政法人、一部事務組合、広域連合、地方三公社、第三セクター等の関係団体を活用して行政サービスを提供しています。

これらの主体が実施する事業も、地方自治体の行政サービスであることには変わりがないため、第三セクター等を含めた連結貸借対照表を作成しました。

(1) 連結貸借対照表(平成 27 年 3 月 31 日現在)

連結貸借対照表は、「資産」が 5 兆 2,049 億円に対し、「負債」が 2 兆 5,364 億円（資産に占める割合 48.7%）、「純資産」が 2 兆 6,685 億円（同 51.3%）となっています。

資産 5 兆 2,049 億円 (100%)	公共資産 4 兆 7,193 億円 (90.7%)	固定負債 2 兆 3,012 億円 (44.2%)	負債 2 兆 5,364 億円 (48.7%)	
		流動負債 2,352 億円 (4.5%)		
		純資産 2 兆 6,685 億円 (51.3%)		純資産 2 兆 6,717 億円 (51.3%)
		投資等 2,163 億円 (4.2%) 流動資産 2,693 億円 (5.2%)		

※ カッコ内は、資産総額に対する割合を示しています。

(2) 普通会計貸借対照表及び全会計貸借対照表との比較

札幌市全会計との比較では、資産、負債、純資産のいずれも 1.0 倍となっています。このため、関係団体の財政状況が札幌市の財政全体に与える影響は小さいものと考えられます。

【貸借対照表】

単位：億円、%、倍率

	普通会計		全会計		連結		普通会計との比較		全会計との比較	
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	C-A	C/A	C-B	C/B
資産	38,566	100.0	50,684	100.0	52,049	100.0	13,483	1.3	1,365	1.0
公共資産	33,242	86.2	46,474	91.7	47,193	90.7	13,951	1.4	719	1.0
投資等	3,489	9.0	1,820	3.6	2,163	4.2	△ 1,326	0.6	343	1.2
流動資産	1,835	4.8	2,390	4.7	2,693	5.2	858	1.5	303	1.1
負債	12,309	31.9	24,431	48.2	25,364	48.7	13,055	2.1	933	1.0
固定負債	11,076	28.7	22,248	43.9	23,012	44.2	11,936	2.1	764	1.0
流動負債	1,232	3.2	2,183	4.3	2,352	4.5	1,120	1.9	169	1.1
純資産	26,257	68.1	26,253	51.8	26,685	51.3	428	1.0	432	1.0

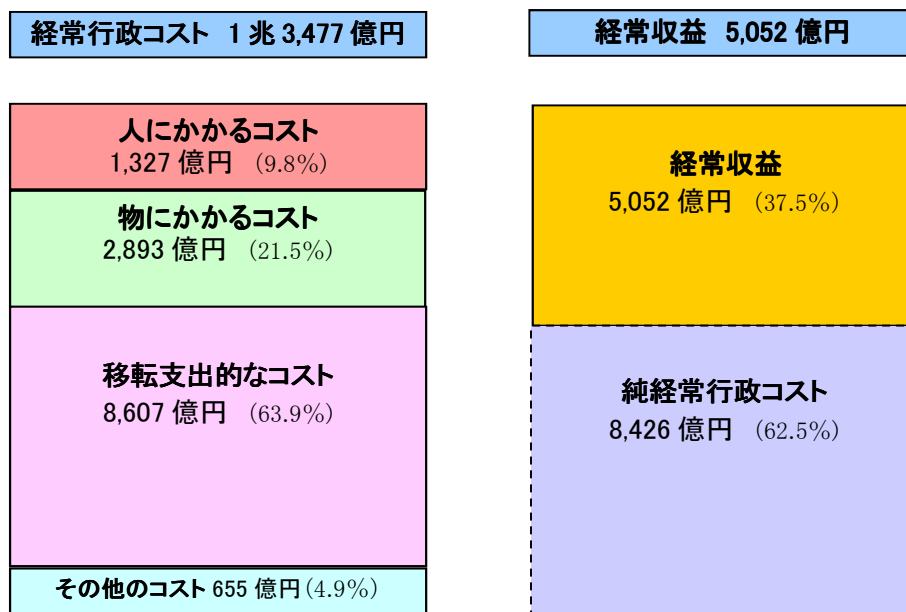
※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

2 連結行政コスト計算書の概要

(1) 連結行政コスト計算書(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

連結行政コスト計算書は、経常行政コストが 1 兆 3,477 億円となっています。そのうち、人にかかるコストが 1,327 億円（経常行政コストに占める割合 9.8%）、物にかかるコストが 2,893 億円（同 21.5%）、移転支出的なコストが 8,607 億円（同 63.9%）、その他のコストが 655 億円（同 4.9%）となっています。

経常収益は 5,052 億円あり、純経常行政コストは 8,426 億円となっています。この金額は、地方税、地方交付税、国庫補助金などで賄われていることになります。



※ カッコ内は、経常行政コストに対する割合を示しています。

(2) 普通会計行政コスト計算書及び全会計行政コスト計算書との比較

札幌市全会計との比較では、経常行政コストは 1.2 倍となっています。このうち人にかかるコストは 1.1 倍、物にかかるコストは 1.0 倍、移転支出的なコストは 1.3 倍、その他のコストは 1.7 倍となっています。一方、経常収益は 1.4 倍となっています。この結果、純経常行政コストは 1.1 倍となっています。このため、関係団体の財政状況が札幌市の財政全体に与える影響は小さいものと考えられます。

【行政コスト計算書】

単位：億円、%、倍率

	普通会計		全会計		連結		普通会計との比較		全会計との比較	
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	C-A	C/A	C-B	C/B
経常行政コスト	6,978	100.0	11,133	100.0	13,477	100.0	6,499	1.9	2,344	1.2
人にかかるコスト	894	12.8	1,171	10.5	1,327	9.8	433	1.5	156	1.1
物にかかるコスト	1,933	27.7	2,978	26.8	2,893	21.5	960	1.5	△ 85	1.0
移転支出的なコスト	4,002	57.4	6,599	59.3	8,607	63.9	4,605	2.2	2,008	1.3
その他のコスト	149	2.1	384	3.4	651	4.8	502	4.4	267	1.7
経常収益	262	3.7	3,583	32.2	5,052	37.5	4,790	19.3	1,469	1.4
(差引) 純経常行政コスト	6,717	96.3	7,550	67.8	8,426	62.5	1,709	1.3	876	1.1

3 連結純資産変動計算書の概要

(1) 連結純資産変動計算書(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

連結純資産変動計算書の期首（平成 26 年度当初）の純資産は 3 兆 2,897 億円でしたが、期末（平成 26 年度末）の純資産は 2 兆 6,685 億円となり、6,212 億円減少しています。これは全会計純資産変動計算書と同様、公営企業における償却資産の取得または改良に伴い交付された補助金等について、これまでは純資産として計上されていたものが負債として計上されたことなどによるものです。

【純資産変動計算書】

単位：億円、倍率

	普通会計	全会計	連結	普通会計との比較		全会計との比較	
	A	B	C	C-A	C/A	C-B	C/B
期首純資産残高	26,317	32,503	32,897	6,580	1.3	394	1.0
純経常行政コスト	△ 6,717	△ 7,550	△ 8,426	△ 1,709	1.3	△ 876	1.1
一般財源	4,402	6,664	6,664	2,262	1.5	0	1.0
補助金等受入	2,234	3,318	4,230	1,996	1.9	912	1.3
臨時損益	16	△ 26	△ 26	△ 42	△ 1.6	0	1.0
資産評価替えによる変動額	5	5	9	4	1.8	4	1.8
無償受贈資産受入	0	0	1	1	—	1	—
その他	0	△ 8,661	△ 8,666	△ 8,666	—	△ 5	1.0
期末純資産残高	26,257	26,253	26,685	428	1.0	432	1.0

4 連結資金収支計算書の概要

(1) 連結資金収支計算書(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

連結資金収支計算書の経常的収支額は 1,811 億円となっています。公共資産整備収支額は△517 億円、投資・財務的収支額は△999 億円となっています。これらの結果、当年度資金は 280 億円の増となり、期末資金残高は 2,426 億円となっています。

【資金収支計算書】

単位：億円、倍率

	普通会計	全会計	連結	普通会計との比較		全会計との比較	
	A	B	C	C-A	C/A	C-B	C/B
経常的支出	5,878	9,723	12,043	6,165	2.0	2,320	1.2
経常的収入	7,166	11,457	13,855	6,689	1.9	2,398	1.2
経常的収支額	1,288	1,735	1,811	523	1.4	76	1.0
公共資産整備支出	1,095	1,456	1,516	421	1.4	60	1.0
公共資産整備収入	646	983	999	353	1.5	16	1.0
公共資産整備収支額	△ 449	△ 473	△ 517	△ 68	1.2	△ 44	1.1
投資・財務的支出	2,193	2,698	2,857	664	1.3	159	1.1
投資・財務的収入	1,342	1,615	1,858	516	1.4	243	1.2
投資・財務的収支額	△ 851	△ 1,083	△ 999	△ 148	1.2	84	0.9
当年度資金増減額	△ 13	178	※ 280	293	△ 21.5	102	1.6
期首資金残高	98	1,985	2,146	2,048	21.9	161	1.1
期末資金残高	86	2,163	2,426	2,340	28.2	263	1.1

※経費負担割合変更に伴う差額を含みます。

5 連結対象団体

連結対象団体は下表のとおりです。連結の対象範囲は、一部事務組合・広域連合、地方独立行政法人、地方三公社、及び第三セクターを対象としています。

なお、第三セクターについては、札幌市からの出資比率が50%以上の団体はすべて連結対象としています。50%未満の団体については、職員の派遣や財政支援などの状況から札幌市の関与が大きい団体について連結対象としています。

(単位：百万円、%)

名称	出資金	出資割合	業務の内容
(一部事務組合・広域連合) 4 団体			
備荒資金組合			災害による減収の補填及び災害応急復旧事業費その他災害に伴う費用に充てるための積立金に関する事務
札幌広域圏組合			札幌広域市町村圏の総合的な計画の策定及びこれに基づく施策の推進に関する事務
石狩西部広域水道企業団			水道用水供給事業の経営に関する事務
後期高齢者医療広域連合			後期高齢者医療制度の運営
(地方独立行政法人) 1 団体			
公立大学法人札幌市立大学	8,210	100	札幌市立大学の運営
(出資法人) 28 団体			
(公財) 札幌市中小企業共済センター	25	50	札幌市内及びその近隣の中小企業に勤務する勤労者とその事業主等に対する福利共済事業及び退職金共済事業
(一財) 札幌市住宅管理公社	5	50	市営住宅及び共同施設の補修、管理、家賃収納並びに公共建築物の保全
(一財) 札幌市水道サービス協会	5	50	水道事業に係る普及宣伝、水道メーターの検針及び水道施設の維持管理等に関する事業
(一財) 札幌市体育協会	60	59	札幌市市民体育大会、その他スポーツ大会の開催及びスポーツ少年団の育成事業
(公財) さっぽろ青少年女性活動協会	5	50	青少年及び女性のグループ活動の指導業務及び指導者の養成並びに若者支援総合センター等の管理業務
(一財) 札幌産業流通振興協会	30	60	見本市、展示会等の開催及び誘致事業並びに施設の管理業務
(一財) 札幌市下水道資源公社	10	50	下水汚泥及び道路廃材等都市廃棄物の資源化についての調査研究、資源化に関わる施設の運転管理及び資源化製品の販売・流通促進
(公財) 札幌市公園緑化協会	20	50	都市緑地基金の造成、公園緑地の管理運営並びに都市緑化等に係る調査研究等

名称	出資金	出資割合	業務の内容
(一財) 札幌市勤労者職業福祉センター	15	75	札幌勤労者職業福祉センターの管理運営並びに勤労者の雇用促進、福祉の向上
(一財) さっぽろ産業振興財団	15	50	新たな産業の創出及び産業全体の活性化に資する人材育成、情報提供及び施設等の提供に関する事業、中小企業支援、情報通信技術に関する研究開発及び知識の普及啓発事業、産業振興関連施設の管理運営事業等
(一財) 札幌市交通事業振興公社	15	50	交通事業に対する啓発事業、便益増進及び市からの委託事業
(一財) 札幌市環境事業公社	30	75	都市廃棄物の適正化、効率的な処理と資源化等に関する調査・研究・技術開発等、その成果の実現化
(公財) 札幌国際プラザ	400	77	コンベンション等事業の札幌開催の推進及び地域経済の活性化・文化の向上・国際相互理解の増進に資する国際交流の促進
(公財) 札幌市防災協会	15	50	防災思想の啓発・広報・情報提供及び防火管理者の指導・講習会の開催並びに消防用設備等の性能検査、応急手当の普及啓発
(公財) 札幌市芸術文化財団	41	50	展覧会、鑑賞会等の主催等芸術文化を創造し発信する事業及び芸術文化に関する育成・助成・支援や調査研究・情報提供並びに芸術文化関係施設の管理
(公財) 札幌市生涯学習振興財団	25	50	生涯学習の普及振興に資する事業の実施、生涯学習センター及び青少年科学館の管理運営
(公財) ハシフィック・ミュージック・フェスティバル組織委員会	100	73	世界各国から選抜した若手音楽家に対する世界最高水準の教育の実施及び発表、世界最高水準の音楽家による演奏会の開催、音楽教育の一般への公開やその他音楽普及に関する事業
(一財) さっぽろ健康スポーツ財団	10	50	スポーツの普及振興及び健康づくり活動の支援を図るための講習会・教室等の開催並びにスポーツ及び健康づくりに関する指導者育成・調査研究
㈱札幌振興公社	392	82	観光施設等の運営及び市の委託を受けた事業の執行
㈱札幌花き地方卸売市場	236	50	花き卸売市場の管理運営及び花き関連商品売り場の管理運営
㈱札幌ドーム	550	55	全天候型多目的施設及び敷地の管理運営
札幌市森林組合	3	33	組合員の森林経営案の作成指導及び森林の施業・経営の受託
㈱札幌丘珠空港ビル	130	26	道内主要都市と札幌市を結ぶ道内航空網の拠点空港である丘珠空港のターミナルビルの管理運営
㈱札幌エネルギー供給公社	540	36	冷温水による地域熱供給事業
㈱札幌副都心開発公社	300	35	札幌副都心開発に関連する諸施設の建設、管理、賃貸、分譲、媒介及び経営
(一財) 札幌市職員福利厚生会	3	10	市職員の元気回復など福利厚生に関する事業及び市民の便益に資する売店・食堂等の経営に関する事業

名称	出資金	出資割合	業務の内容
㈱札幌総合情報センター	253	24	冬季道路交通情報システム運用管理、気象情報提供、本市の情報基盤に属する情報システムの開発・運用管理、ICカード（SAPICA）事業、本市の基幹系情報システムの再構築事業
（公財）第8回札幌アジア冬季競技大会組織委員会	36	50	2017年に札幌市（一部競技は帯広市）で開催される第8回アジア冬季競技大会の運営・開催準備

Ⅲ 事業別行政コスト計算書

1 事業別行政コスト計算書作成の目的

札幌市では、行政活動にかかるコストの全体像を示すため、発生主義の考えに基づき、普通会計・全会計・連結での行政コスト計算書を作成し、公表してまいりました。行政コスト計算書の特徴は、人件費などを含めたコストや、引当金繰入や減価償却費といった、従来の自治体の現金主義会計では現れてこないコストを含めて把握することができる点にあります。

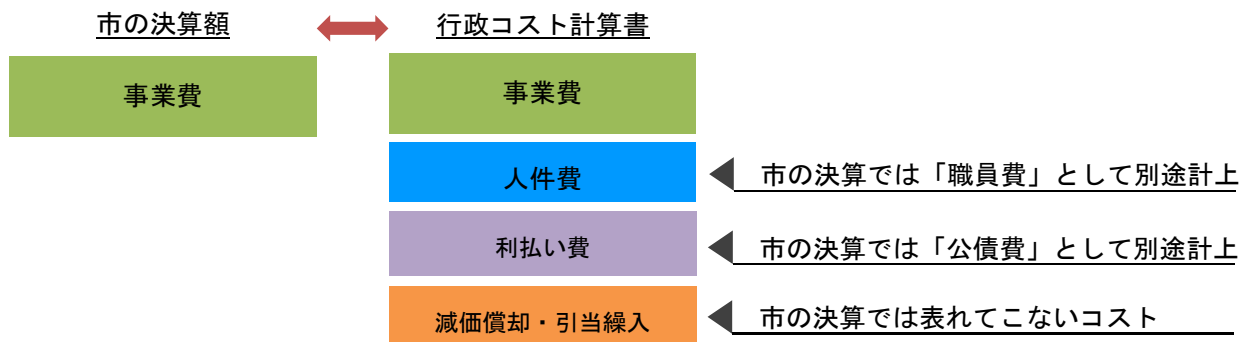
そこで、市民の皆様身近なサービスを提供している事業から 10 事業を抽出し、この手法を用いて以下の観点から分析を行いました。

- ① 人件費や現金収支を伴わないコスト（減価償却費や引当金繰入など）を含めた、事業に要するコストの全体像を把握する。
- ② 事業に関するコストと、関連する収入を示すことにより、費用と収益の関係を把握する。
- ③ 事業にかかる受益と負担の関係や、市税等の一般財源の充当状況を明らかにする。
- ④ 事業において提供するサービスのコストを、「市民 1 人あたり」など実感の湧く単位で提示する。

2 作成基準

作成にあたっては、原則「総務省方式改訂モデル」における普通会計行政コスト計算書の作成基準を準用しております。このため、算出したコストには減価償却費や引当金繰入など、現金主義会計にはない項目が含まれていることから、市の決算額や、他の資料で見られる「市民 1 人あたりコスト」などとは異なる考え方で作成されたものであり、数字が異なる場合があることにご留意願います。

【行政コスト計算書と市の決算額の違い（イメージ）】



また、市民の皆様への分かりやすさを重視し、市の事業区分では複数の事業を、統合して 1 つの事業としている（例：「除雪業務」における「道路除雪費」や「歩道除雪費」など）ほか、「関連収入」について、普通会計行政コスト計算書では使用料・手数料、分担金・負担金のみを「経常収益」としていますが、事業別行政コスト計算書では、その他の事業に関連する収入も表示しております。

戸籍住民窓口業務

出生・婚姻時などの戸籍の届出、引越し時などの住民異動届、住民票・印鑑証明など各種証明書の発行、印鑑登録など市民の皆さまにとって身近な手続き業務を行っています。



参考データ

◎人口・世帯数の状況（H27.4.1 現在）

住基人口：1,934,649人（男：906,102人 女：1,028,547人）

住基世帯数：1,018,084世帯 外国人住民数：9,467人

◎主な証明発行手数料

住民票：1通 350円

戸籍謄本、戸籍抄本：1通 450円

印鑑登録証明書：1通 350円

◎26年度届出・証明発行件数

届出	戸籍関係	110,301件
	住基台帳関係	197,674件
	印鑑登録	94,400件
	住基カード申請	25,110件
	電子証明書	3,763件
証明	戸籍証明	570,132件
	住基関係証明	1,462,680件
	印鑑証明	556,594件
	自動車臨時運行許可	11,085件
合 計		3,031,739件

平成 26 年度の行政コスト

○戸籍住民窓口業務全体の年間コスト	31 億 9,737 万円
○市民 1 人あたりの市税等の年間投入額	1,225 円
○届出・証明発行 1 件あたりの処理コスト	1,055 円

【経常行政コスト】

(千円)

1	(1) 人件費	2,532,907
	(2) 退職手当引当金繰入等	209,974
	(3) 賞与引当金繰入額	207,856
	小 計	2,950,737
2	(1) 物件費	225,635
	(2) 維持補修費	0
	(3) 減価償却費	18,659
	小 計	244,294
3	(1) 社会保障給付	0
	(2) 負担金・補助金等	876
	(3) 他会計等への支出額	0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	0
小 計	876	
4	その他行政コスト 小計	1,463
行 政 コ ス ト a		3,197,369

【関連収入項目】

(千円)

1 使用料・手数料等	803,578
2 その他特定財源(国・道からの補助金等)	23,427
3 一般財源・市税等 b	2,370,364
市税等の投入割合 b/a	74.1%

【コスト計算】

(円)

1 人あたりの市税等投入額 b/c	1,225
1 世帯あたりの市税等投入額 b/d	2,328
届出・証明発行 1 件あたりのコスト a/e	1,055

【参考情報】

26 年度住基人口：1,934,649 人 …c
 26 年度住基世帯数：1,018,084 世帯 …d
 26 年度届出・証明発行件数：3,031,739 件 …e
 ※住基人口・世帯数は 27.4.1 現在の数値

徴税業務

まちづくりを進めるための大切な財源である市税を確保するために、市役所や市内の5市税事務所で課税・徴収業務を行っています。また、税に関する証明発行業務も行っています。



参考データ

◎税目別収入額と収入率

	26年度決算	収入率	前年度収入率
個人市民税	96,614,894	95.3	94.4
法人市民税	31,648,814	98.7	98.2
固定資産税	108,565,044	98.2	97.8
都市計画税	23,165,243	98.1	97.6
その他の税	26,784,236	98.8	98.6
合計	286,778,231	97.3	96.7

◎税の窓口

市税に関する手続きは、各市税事務所で受け付けています。各市税事務所の担当区は下表のとおりです。

中央市税事務所	中央区
北部市税事務所	北区・東区
東部市税事務所	白石区・厚別区
南部市税事務所	豊平区・清田区・南区
西部市税事務所	西区・手稲区

※給与からの特別徴収による個人市・道民税、法人市民税、固定資産税（償却資産分）、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、事業所税に関する申告・申請、課税内容の確認等は中央市税事務所が市内全域を担当します。

平成26年度の行政コスト

○ 徴税業務全体の年間コスト	65億6,197万円
○ 市民1人あたりの市税等の年間投入額	1,922円
○ 税込1万円あたりの徴税コスト	229円

【経常行政コスト】

(千円)

1	(1) 人件費	4,369,862
	(2) 退職手当引当金繰入等	403,103
	(3) 賞与引当金繰入額	399,037
	小計	5,172,002
2	(1) 物件費	1,339,182
	(2) 維持補修費	0
	(3) 減価償却費	0
	小計	1,339,182
3	(1) 社会保障給付	0
	(2) 負担金・補助金等	50,789
	(3) 他会計等への支出額	0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	0
	小計	50,789
4	その他行政コスト 小計	0
行政コスト a		6,561,973

【関連収入項目】

(千円)

1 使用料・手数料等	74,060
2 その他特定財源(国・道からの補助金等)	2,769,178
3 一般財源・市税等 b	3,718,735
市税等の投入割合 b/a	56.7%

【コスト計算】

(円)

1 人あたりの市税等投入額 b/c	1,922
1 世帯あたりの市税等投入額 b/d	3,653
税込1万円あたり徴税コスト a/ex10,000	229

【参考情報】

26年度住基人口：1,934,649人 …c
 26年度住基世帯数：1,018,084世帯 …d
 26年度市税収入額：2,867億7,823万円 …e
 ※住基人口・世帯数は27.4.1現在の数値

清掃業務

清掃業務では、ごみの収集と処理、清掃工場および埋立処理場などの運営管理、資源物のリサイクル、清掃事務所や清掃車両の管理など、ごみの処理全般に関することを行っています。



参考データ

◎26年度ごみ収集実績 (t)

家庭ごみ	燃やせるごみ	253,582
	燃やせないごみ	19,412
	大型ごみ	11,164
	びん・缶・ペットボトル	34,344
	容器包装プラスチック	29,164
	雑がみ	24,796
	枝・葉・草	19,541
	その他	3,355
事業ごみ	207,215	
合計	602,573	

◎26年度家庭ごみ1 tあたり収集・処理原価 (円)

	収集	処理	合計
燃やせるごみ	18,167	18,949	37,116
燃やせないごみ	25,114	16,629	41,743
大型ごみ	30,049	47,827	77,876
びん・缶・ペットボトル	35,584	36,163	71,747
容器包装プラスチック	29,363	13,022	42,385
雑がみ	16,365	25,980	42,345
枝・葉・草	8,624	9,015	17,639
家庭ごみ全体	20,607	21,235	41,842

◎家庭ごみ処理手数料：

燃やせるごみ・燃やせないごみ 2円/リットル
大型ごみ 200円～1,800円(品目による)

◎26年度1世帯あたり家庭ごみ量：388kg/世帯

平成26年度の行政コスト

- 清掃業務全体の年間コスト 219億3,929万円
- 市民1人あたりの市税等の年間投入額 6,202円
- 1世帯あたりの家庭ごみ年間収集・処理コスト 16,235円

【経常行政コスト】 (千円)

1	(1) 人件費	5,930,856
	(2) 退職手当引当金繰入等	▲ 58,933
	(3) 賞与引当金繰入額	308,598
	小計	6,180,521
2	(1) 物件費	11,249,372
	(2) 維持補修費	24,669
	(3) 減価償却費	4,166,381
	小計	15,440,422
3	(1) 社会保障給付	0
	(2) 負担金・補助金等	0
	(3) 他会計等への支出額	0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	0
	小計	0
4	その他行政コスト 小計	318,344
	行政コスト a	21,939,287

【関連収入項目】 (千円)

1 使用料・手数料等	7,386,303
2 その他特定財源(国・道からの補助金等)	2,554,137
3 一般財源・市税等 b	11,998,847
市税等の投入割合 b/a	54.7%

【コスト計算】 (円)

1 人あたりの市税等投入額 b/c	6,202
1 世帯あたりの市税等投入額 b/d	11,786
1 世帯あたりの家庭ごみ年間収集コスト	7,996
1 世帯あたりの家庭ごみ年間処理コスト	8,239

※収集・処理コスト算出にあたっては、退職手当・各種引当金は含んでおりません

【参考情報】

26年度住基人口：1,934,649人 …c
26年度住基世帯数：1,018,084世帯 …d
26年度ごみ収集・処理量：602,573t
※住基人口・世帯数は27.4.1現在の数値

除雪業務

冬期間の都市機能と冬の豊かな生活を維持するため、道路・歩道の除排雪や雪たい積場の管理などのほか、除雪パートナーシップ制度や市民助成トラックといった地域と連携した取り組みも実施しています。



参考データ

◎除雪経費の内訳（雪対策施設除く）

(千円, %)

	26年度決算	構成比
車道除雪費	2,593,692	14.7
歩道除雪費	550,737	3.1
運搬排雪費	5,266,398	29.9
雪堆積場管理費	2,684,153	15.3
パートナーシップ排雪・市民助成トラック	2,339,031	13.3
その他経費	2,962,795	16.8
職員給・引当金繰入・減価償却費・利子	1,201,310	6.8
合計	17,598,116	100.0

◎幹線道路 100m あたり除排雪経費

除雪費 約 3,000 円
排雪費 約 240,000 円

約 80 倍

◎全市一斉に出動した場合（1日あたり）

除雪機械 約 1,000 台

作業員 約 3,000 人

経費 約 1 億 2,000 万円

除雪延長 5,398km (26年度実績)

(参考：札幌から沖縄県の石垣島を往復するのと同じぐらいの距離に相当)

平成 26 年度の行政コスト

- 除雪業務全体の年間コスト 175 億 9,812 万円
- 市民 1 人あたりの市税等の年間投入額 8,199 円
- 冬期間（12/1～3/20）1 日あたりのコスト 1 億 5,998 万円

【経常行政コスト】

(千円)

1	(1) 人件費	560,984
	(2) 退職手当引当金繰入等	18,840
	(3) 賞与引当金繰入額	31,128
	小計	610,952
2	(1) 物件費	8,532
	(2) 維持補修費	16,371,607
	(3) 減価償却費	597,893
	小計	16,978,032
3	(1) 社会保障給付	0
	(2) 負担金・補助金等	0
	(3) 他会計等への支出額	0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	0
小計	0	
4	その他行政コスト 小計	9,132
行政コスト a		17,598,116

【関連収入項目】

(千円)

1	使用料・手数料等	0
2	その他特定財源(国・道からの補助金等)	1,735,907
3	一般財源・市税等 b	15,862,209
市税等の投入割合 b/a		90.1%

【コスト計算】

(円)

1	人あたりの市税等投入額 b/c	8,199
1	世帯あたりの市税等投入額 b/d	15,580
冬期間 1 日あたりのコスト a/e		159,982,873

【参考情報】

26 年度住基人口：1,934,649 人 …c
 26 年度住基世帯数：1,018,084 世帯 …d
 26 年度冬期間日数：110 日 …e
 ※冬期間：26.12.1～27.3.20
 (除雪センター設置～解散まで)
 ※住基人口・世帯数は 27.4.1 現在の数値

図書館運営管理業務

市民の身近な情報拠点として、中央図書館及び各区地区図書館運営・管理のほか、区民センターなどの図書室や大通カウンターの運営管理、インターネット蔵書検索・予約システムの提供なども行っています。

中央図書館



西区 山の手図書館

参考データ

◎図書館概要

施設

中央図書館・大通カウンター	
地区図書館	9 館
区民センター等図書室	8 箇所
地区センター図書室等	26 箇所
貸出冊数上限 (図書)	10 冊
貸出期間 (図書)	2 週間

◎26 年度実績

(冊, 人)

	蔵書冊数※	貸出冊数	登録者数
中央図書館	909,690※	1,422,703	102,464
地区図書館	776,945	2,499,997	162,755
区民センター等図書室	228,361	817,442	43,043
地区センター図書室等	722,523	2,026,252	131,785
合計	2,637,519	6,766,394	440,047

※蔵書・貸出冊数には視聴覚資料を含む

※中央図書館には電子書籍を含む

26 年度来館者数：1,960,449 人 (中央図書館・地区図書館のみ)

平成 26 年度の行政コスト

○ 図書館運営管理業務全体の年間コスト	17 億 8,393 万円
○ 市民 1 人あたりの市税等の年間投入額	919 円
○ 貸出 1 冊あたりのコスト	264 円

【経常行政コスト】

(千円)

1	(1) 人件費	822,081
	(2) 退職手当引当金繰入等	13,192
	(3) 賞与引当金繰入額	43,881
	小 計	879,154
2	(1) 物件費	740,123
	(2) 維持補修費	3,305
	(3) 減価償却費	151,137
	小 計	894,565
3	(1) 社会保障給付	0
	(2) 負担金・補助金等	696
	(3) 他会計等への支出額	0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	0
	小 計	696
4	その他行政コスト 小計	9,516
行 政 コ ス ト a		1,783,931

【関連収入項目】

(千円)

1 使用料・手数料等	0
2 その他特定財源(国・道からの補助金等)	5,189
3 一般財源・市税等 b	1,778,742
市税等の投入割合 b/a	99.7%

【コスト計算】

(円)

1 人あたりの市税等投入額 b/c	919
1 世帯あたりの市税等投入額 b/d	1,747
貸出 1 冊あたりのコスト a/e	264

【参考情報】

26 年度住基人口：1,934,649 人 …c
 26 年度住基世帯数：1,018,084 世帯 …d
 26 年度貸出冊数：6,766,394 冊 …e
 ※住基人口・世帯数は 27.4.1 現在の数値

広報誌作成業務

市民の皆さまに市の情報をお知らせするため、広報誌を毎月発行しています。市政の方針や事業の説明など全市に共通する内容のほか、各区の情報も掲載し、毎月全世帯にお届けしています。



参考データ

◎広報さっぽろ概要

- 市のまちづくりの方針や事業の説明、市からのお知らせ、各種施設の催し案内などを掲載しています。
- 後ろ 8 ページは「区民のページ」。区ごとの話題や情報を掲載しています。
- 毎月 10 日までに町内会などの協力によりご家庭にお届けしています。

◎発行状況

- 規格：A4 版 40 ページ
- 発行回数：毎月 1 回
- 発行部数：12,051,200 部/年
(26 年度実績)

※札幌市 HP でも広報誌をご覧いただけます。

<http://www.city.sapporo.jp/somu/koho-shi/>

平成 26 年度の行政コスト

○ 広報誌作成業務全体の年間コスト	8 億 890 万円
○ 市民 1 人あたりの市税等の年間投入額	365 円
○ 広報誌 1 部あたりのコスト	67 円

【経常行政コスト】

(千円)

1	(1) 人件費	111,936
	(2) 退職手当引当金繰入等	11,112
	(3) 賞与引当金繰入額	11,000
	小 計	134,048
2	(1) 物件費	573,493
	(2) 維持補修費	0
	(3) 減価償却費	3,039
	小 計	576,532
3	(1) 社会保障給付	0
	(2) 負担金・補助金等	98,034
	(3) 他会計等への支出額	0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	0
	小 計	98,034
4	その他行政コスト 小計	288
行 政 コ ス ト a		808,902

【関連収入項目】

(千円)

1 使用料・手数料等	0
2 その他特定財源(国・道からの補助金等)	103,572
3 一般財源・市税等 b	705,330
市税等の投入割合 b/a	87.2%

【コスト計算】

(円)

1 人あたりの市税等投入額 b/c	365
1 世帯あたりの市税等投入額 b/d	693
広報誌 1 部あたりのコスト a/e	67

【参考情報】

26 年度住基人口：1,934,649 人 …c
 26 年度住基世帯数：1,018,084 世帯 …d
 26 年度発行部数：12,051,200 部 …e
 ※住基人口・世帯数は 27.4.1 現在の数値

児童会館運営管理業務

児童の放課後の居場所をつくることや、異年齢集団での遊びを通して地域における交流を一層深めることによって、児童の校外（放課後）生活を豊かにすることを目標に、児童会館、ミニ児童会館を運営しています。



参考データ

◎児童会館概要

施設数と配置方針

- 児童会館 : 104 館
※ 1 中学校区に 1 会館を基本
- ミニ児童会館 : 86 館
※ 小学校区内に児童会館がない地域
- 放課後子ども教室 : 6 館
※ モデル事業

◎26 年度実績

(館, 日, 人)

	館数	延開館日数	延利用者数
児童会館	104	30,765	2,439,791
ミニ児童会館	86	25,343	1,110,294
放課後子ども教室	6	1,450	24,694
合計	196	57,558	3,574,779

平成 26 年度の行政コスト

- 児童会館運営管理業務全体の年間コスト 40 億 6,651 万円
- 市民 1 人あたりの市税等の年間投入額 1,826 円
- 延べ利用者 1 人あたりのコスト 1,138 円

【経常行政コスト】

(千円)

1	(1) 人件費	50,108
	(2) 退職手当引当金繰入等	574
	(3) 賞与引当金繰入額	2,535
	小 計	53,217
2	(1) 物件費	3,733,450
	(2) 維持補修費	9,248
	(3) 減価償却費	246,928
	小 計	3,989,626
3	(1) 社会保障給付	0
	(2) 負担金・補助金等	277
	(3) 他会計等への支出額	0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	0
	小 計	277
4	その他行政コスト 小計	23,386
行 政 コ ス ト a		4,066,506

【関連収入項目】

(千円)

1 使用料・手数料等	62,087
2 その他特定財源(国・道からの補助金等)	472,446
3 一般財源・市税等 b	3,531,973
市税等の投入割合 b/a	86.9%

【コスト計算】

(円)

1 人あたりの市税等投入額 b/c	1,826
1 世帯あたりの市税等投入額 b/d	3,469
延べ利用者 1 人あたりのコスト a/e	1,138

【参考情報】

26 年度住基人口 : 1,934,649 人 …c
 26 年度住基世帯数 : 1,018,084 世帯 …d
 26 年度利用者数 : 3,574,779 人 …e
 ※住基人口・世帯数は 27.4.1 現在の数値

放置自転車対策業務

自転車の乗り入れの多い都心部や地下鉄・JR 駅周辺で自転車が放置され、通行を妨げることなどへの対策として、放置自転車を撤去・保管し、一定の費用を徴収して利用者へ返還するなどの業務を行っています。



参考データ

◎業務概要

[撤去対象]

- ・路上に放置された自転車
- ・駅周辺駐輪場内に長期駐輪されている自転車
- ・有料駐輪場に不正に駐輪している自転車 等

[撤去台数]

・自転車	20,770 台	} 計 20,806 台 (26 年度実績)
・原動機付自転車	36 台	

[撤去後の保管所]

- ・琴似保管場所、桑園保管場所、北郷保管場所、北 3 東 10 保管場所 等

[利用者への返還手続き]

- ・各保管場所において、鍵や防犯登録番号などにより確認の上、撤去費用を徴収して返還
- 《撤去費用》 路上放置された自転車 2,000 円
- 路上放置された原動機付自転車 4,000 円

平成 26 年度の行政コスト

○ 放置自転車対策業務全体の年間コスト	9,077 万円
○ 市民 1 人あたりの市税等の年間投入額	41 円
○ 撤去 1 台あたりのコスト	4,363 円

【経常行政コスト】

(千円)

1	(1) 人件費	35,382
	(2) 退職手当引当金繰入等	882
	(3) 賞与引当金繰入額	1,458
	小 計	37,722
2	(1) 物件費	53,045
	(2) 維持補修費	0
	(3) 減価償却費	0
	小 計	53,045
3	(1) 社会保障給付	0
	(2) 負担金・補助金等	0
	(3) 他会計等への支出額	0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	0
小 計	0	
4	その他行政コスト 小計	0
行 政 コ ス ト a		90,767

【関連収入項目】

(千円)

1 使用料・手数料等	0
2 その他特定財源(国・道からの補助金等)	10,970
3 一般財源・市税等 b	79,797
市税等の投入割合 b/a	87.9%

【コスト計算】

(円)

1 人あたりの市税等投入額 b/c	41
1 世帯あたりの市税等投入額 b/d	78
撤去 1 台あたりのコスト a/e	4,363

【参考情報】

26 年度住基人口 : 1,934,649 人 …c
 26 年度住基世帯数 : 1,018,084 世帯 …d
 26 年度撤去台数 : 20,806 台 …e
 ※住基人口・世帯数は 27.4.1 現在の数値

消防業務

火災など災害における消火活動、人命救助活動をはじめ、火災の発生を未然に防ぐ予防業務など、市民の生命、身体及び財産を火災等から保護する業務を行っています。



参考データ

◎札幌市消防局の概要

施設及び人員

消防局(本部)	1局
消防署	10署
出張所	41所
消防車両	217台
職員定数	1,740人
消防団組織	
消防団	10団
定員	2,150人

※平成27年4月1日現在

◎平成26年度主要業務実績

区分	項目	実績
予 防	消防・避難訓練指導	5,377回
	建物への立入検査	19,469件
	危険物施設への立入検査	2,060件
	ガス関係施設への立入検査	720件
警 防	火災出動件数	545件
	救急出動件数	88,162件
	救助出動件数	1,428件
	119番通報受付件数	121,753件
消防団	出動回数	7,793件
	出動人員(延べ人員)	34,464人

平成26年度の行政コスト

○消防業務全体の年間コスト

154億7,083万円

○市民1人あたりの市税等の年間投入額

7,908円

【経常行政コスト】

(千円)

1	(1) 人件費	12,267,213
	(2) 退職手当引当金繰入等	▲ 282,084
	(3) 賞与引当金繰入額	737,167
	小 計	12,722,295
2	(1) 物件費	1,589,009
	(2) 維持補修費	23,395
	(3) 減価償却費	753,433
	小 計	2,365,837
3	(1) 社会保障給付	0
	(2) 負担金・補助金等	153,249
	(3) 他会計等への支出額	162,583
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	0
小 計	315,832	
4	その他行政コスト 小計	66,868
行 政 コ ス ト a		15,470,833

【関連収入項目】

(千円)

1	使用料・手数料等	49,142
2	その他特定財源(国・道からの補助金等)	122,843
3	一般財源・市税等 b	15,298,848
市税等の投入割合 b/a		98.9%

【コスト計算】

(円)

1	人あたりの市税等投入額 b/c	7,908
1	世帯あたりの市税等投入額 b/d	15,027

【参考情報】

26年度住基人口：1,934,649人 …c
 26年度住基世帯数：1,018,084世帯 …d
 ※住基人口・世帯数は27.4.1現在の数値

コールセンター運営業務

札幌市の制度や手続き、施設、行事、公共交通案内について市民の皆さまからの問い合わせに対応することにより、市民サービスの向上などに努めています。



参考データ

◎概要

- 平成 15 年 4 月に全国で初めて札幌市が開始したサービスで、電話や FAX、E メールでの問い合わせに対応しています。

【電話】 011-222-4894
(ツージャ しゃくしょ)

【FAX】 011-221-4894

【開設時間】 8:00~21:00
(年中無休)

◎対応状況 (26 年度実績)

- 対応件数：152,960 件

※市民の皆さまからの問い合わせ対応だけでなく、「よくある質問」をホームページで検索できるようにしているほか（よくある質問検索サービス）、職員間の情報共有にも役立てています。

平成 26 年度の行政コスト

○ コールセンター運営業務全体の年間コスト	1 億 570 万円
○ 市民 1 人あたりの市税等の年間投入額	55 円
○ 対応 1 件あたりのコスト	691 円

【経常行政コスト】

(千円)

1	(1) 人件費	11,321
	(2) 退職手当引当金繰入等	1,203
	(3) 賞与引当金繰入額	1,191
	小 計	13,715
2	(1) 物件費	91,960
	(2) 維持補修費	23
	(3) 減価償却費	0
	小 計	91,983
3	(1) 社会保障給付	0
	(2) 負担金・補助金等	0
	(3) 他会計等への支出額	0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	0
	小 計	0
4	その他行政コスト 小計	0
行 政 コ ス ト a		105,698

【関連収入項目】

(千円)

1 使用料・手数料等	0
2 その他特定財源(国・道からの補助金等)	0
3 一般財源・市税等 b	105,698
市税等の投入割合 b/a	100.0%

【コスト計算】

(円)

1 人あたりの市税等投入額 b/c	55
1 世帯あたりの市税等投入額 b/d	104
対応 1 件あたりのコスト a/e	691

【参考情報】

26 年度住基人口：1,934,649 人 …c
 26 年度住基世帯数：1,018,084 世帯 …d
 26 年度対応件数：152,960 件 …e
 ※住基人口・世帯数は 27.4.1 現在の数値

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,031,057,406
①生活インフラ・国土保全	2,255,524,707	(2) 長期未払金	
②教育	761,954,250	①物件の購入等	2,943,797
③福祉	38,492,261	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	123,524,749	③その他	0
⑤産業振興	23,467,563	長期未払金計	2,943,797
⑥消防	15,477,875	(3) 退職手当引当金	71,877,278
⑦総務	96,477,485	(4) 損失補償等引当金	1,764,409
有形固定資産合計	3,314,918,890	固定負債合計	1,107,642,890
(2) 売却可能資産	9,285,706	2 流動負債	
公共資産合計	3,324,204,596	(1) 翌年度償還予定地方債	107,538,100
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	432,062
①投資及び出資金	234,473,945	(4) 翌年度支払予定退職手当	10,289,000
②投資損失引当金	△ 339,363	(5) 賞与引当金	4,964,458
投資及び出資金計	234,134,582	流動負債合計	123,223,620
(2) 貸付金	3,903,851	負債合計	1,230,866,510
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	39,996,173	1 公共資産等整備国庫補助金等	659,294,134
③土地開発基金	63,936,704	2 公共資産等整備一般財源等	2,060,686,881
④その他定額運用基金	0	3 その他一般財源等	△ 359,399,314
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	265,129,431
基金等計	103,932,877	純資産合計	2,625,711,132
(4) 長期延滞債権	9,122,851		
(5) 回収不能見込額	△ 2,235,498		
投資等合計	348,858,663		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	14,983,196		
②減債基金	157,263,052		
③歳計現金	8,587,840		
現金預金計	180,834,088		
(2) 未収金			
①地方税	2,626,163		
②その他	990,206		
③回収不能見込額	△ 936,074		
未収金計	2,680,295		
流動資産合計	183,514,383		
資 産 合 計	3,856,577,642	負債・純資産合計	3,856,577,642

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	121,782,763 千円
②教育	6,096,437 千円
③福祉	39,528,439 千円
④環境衛生	2,619,322 千円
⑤産業振興	1,543,252 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	4,143,874 千円
計	175,714,087 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	35,076,017 千円
②地方債	37,702,454 千円
③一般財源等	102,935,616 千円
計	175,714,087 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	50,216,751 千円
②債務保証又は損失補償	13,823,418,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	13,798,000,000 千円)
③その他	107,330,877 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち761,590,125千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

[内訳]

項 目	金 額	負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	1,502,442,497 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,140,714,184 千円	1,138,595,506 千円	
債務負担行為支出予定額	10,051,771 千円	3,375,859 千円	6,675,912 千円
公営事業地方債負担見込額	267,745,855 千円		267,745,855 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	82,166,278 千円	82,166,278 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,764,409 千円	0 千円	1,764,409 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	1,225,404,093 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	239,481,539 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	224,332,429 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	761,590,125 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	277,038,404 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は1,296,872,639千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,790,283,457千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	82,613,738	11.8%	7,396,250	15,845,917	12,963,910	9,394,165	1,083,149	12,402,613	22,230,429	1,297,305		0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,858,975	0.3%	269,010	286,258	176,350	△ 107,807	60,440	△ 285,198	1,349,491	110,431		0
	(3)賞与引当金繰入額	4,964,456	0.7%	444,458	952,219	779,032	564,518	65,088	745,303	1,335,880	77,958		0
	小計	89,437,169	12.8%	8,109,718	17,084,394	13,919,292	9,850,876	1,208,677	12,862,718	24,915,800	1,485,694		0
2	(1)物件費	77,972,529	11.2%	7,988,392	22,608,869	10,048,025	20,401,163	1,701,534	1,754,040	12,957,300	62,400		450,806
	(2)維持補修費	31,696,694	4.5%	28,959,255	2,449,317	33,674	188,532	1,245	23,395	41,276	0		
	(3)減価償却費	83,604,407	12.0%	49,335,731	18,282,985	1,435,009	8,765,140	1,656,932	887,888	3,240,722			
	小計	193,273,630	27.7%	86,283,378	43,341,171	11,516,708	29,354,835	3,359,711	2,665,323	16,239,298	62,400	0	450,806
3	(1)社会保障給付	265,309,238	38.0%		2,101,564	262,213,558	994,116						
	(2)補助金等	32,120,213	4.6%	3,211,560	6,720,989	15,434,385	2,007,028	2,212,814	161,196	2,047,991	324,250		0
	(3)他会計等への支出額	95,702,514	13.7%	28,612,769	0	62,799,207	3,740,646	361,273	188,618	1			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	7,086,644	1.0%	3,125,633	737,882	2,984,643	110,293	39,712	0	88,481			0
	小計	400,218,609	57.4%	34,949,962	9,560,435	343,431,793	6,852,083	2,613,799	349,814	2,136,473	324,250		0
4	(1)支払利息	14,347,436	2.1%								14,347,436		
	(2)回収不能見込計上額	555,099	0.1%									555,099	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	14,902,535	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	14,347,436	555,099	0
経常行政コスト a	697,831,943		129,343,058	69,986,000	368,867,793	46,057,794	7,182,187	15,877,855	43,291,571	1,872,344	14,347,436	555,099	450,806
(構成比率)			18.5%	10.0%	52.9%	6.6%	1.0%	2.3%	6.2%	0.3%	2.1%	0.1%	0.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	20,427,359		3,280,915	627,678	687,965	8,607,073	7,577	49,142	2,598,540	0	0		0	4,568,469
2 分担金・負担金・寄附金 c	5,724,365		59,061	441,196	4,856,475	8,011	534	5,993	128,028	0	0		0	225,067
経常収益合計 (b + c) d	26,151,724		3,339,976	1,068,874	5,544,440	8,615,084	8,111	55,135	2,726,568	0	0		0	4,793,536
d/a	3.75%		2.6%	1.5%	1.5%	18.7%	0.1%	0.3%	6.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	671,680,219		126,003,082	68,917,126	363,323,353	37,442,710	7,174,076	15,822,720	40,565,003	1,872,344	14,347,436	555,099	450,806	△ 4,793,536

純資産変動計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,631,665,338	660,685,397	2,053,809,429	△ 347,389,178	264,559,690
純経常行政コスト	△ 671,680,219			△ 671,680,219	
一般財源					
地方税	286,364,212			286,364,212	
地方交付税	92,319,111			92,319,111	
その他行政コスト充当財源	61,511,416			61,511,416	
補助金等受入	223,374,573	18,366,220		205,008,353	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 725,648			△ 725,648	
公共資産除売却損益	2,258,200			2,258,200	
投資損失	△ 45,466			△ 45,466	
損失補償等引当金繰入等	99,874			99,874	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			43,674,899	△ 43,674,899	
公共資産処分による財源増		0	△ 706,279	706,279	0
貸付金・出資金等への財源投入			87,806,080	△ 87,806,080	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 2,487,796	△ 86,682,895	89,170,691	0
減価償却による財源増		△ 17,269,687	△ 66,334,720	83,604,407	0
地方債償還に伴う財源振替			29,120,367	△ 29,120,367	
資産評価替えによる変動額	540,840				540,840
無償受贈資産受入	28,901				28,901
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	2,625,711,132	659,294,134	2,060,686,881	△ 359,399,314	265,129,431

資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	96,373,120
物件費	77,972,529
社会保障給付	265,309,238
補助金等	31,122,578
支払利息	14,347,436
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	70,280,610
その他支出	32,422,342
支 出 合 計	587,827,853
地方税	286,778,231
地方交付税	92,319,111
国県補助金等	201,973,191
使用料・手数料	18,574,409
分担金・負担金・寄附金	5,339,141
諸収入	12,945,114
地方債発行額	59,986,105
基金取崩額	5,647,592
その他収入	32,996,262
収 入 合 計	716,559,156
経常的収支額	128,731,303

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	96,644,429
公共資産整備補助金等支出	7,086,644
他会計等への建設費充当財源繰出支出	5,758,161
支 出 合 計	109,489,234
国県補助金等	21,157,399
地方債発行額	39,285,895
基金取崩額	2,664,485
その他収入	1,466,041
収 入 合 計	64,573,820
公共資産整備収支額	△ 44,915,414

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,404,295
貸付金	77,062,750
基金積立額	61,787,522
定額運用基金への繰出支出	312,126
他会計等への公債費充当財源繰出支出	23,648,113
地方債償還額	54,283,529
長期未払金支払支出	766,207
支 出 合 計	219,264,542
国県補助金等	243,983
貸付金回収額	77,825,727
基金取崩額	36,983,604
地方債発行額	568,000
公共資産等売却収入	2,964,479
その他収入	15,608,738
収 入 合 計	134,194,531
投資・財務的収支額	△ 85,070,011

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,254,122
期首歳計現金残高	9,841,962
期末歳計現金残高	8,587,840

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は221,960,500千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は25,577千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	886,462,399 千円
繰越金	△ 2,885,112 千円
地方債発行額	△ 99,840,000 千円
財政調整基金等取崩額	△ 3,702,017 千円
支出総額	△ 877,874,559 千円
地方債元利償還額	80,694,749 千円
財政調整基金等積立額	3,704,515 千円
基礎的財政収支	△ 13,440,025 千円

普通会計における固定資産（建物）評価の段階的整備の状況

（平成26年度決算）

（単位：千円）

区分	公正価値評価 認識額
生活インフラ・国土保全	155,081,245
教 育	246,182,118
福 祉	21,369,290
環境衛生	31,955,193
産業振興	16,164,920
消 防	9,373,399
総 務	29,688,482
合 計	509,814,649

（注）本市では、平成20年度決算版財務諸表より固定資産の公正価値評価を段階的に進めております。建物については再調達価額での評価を行っており、他の固定資産の評価が進んだ段階で財務諸表に反映させる予定です。

札幌市貸借対照表(全会計)

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
3,242,518,577	1,031,057,406
②教育	②公営事業地方債
761,954,250	663,961,864
③福祉	地方債計
38,492,261	1,695,019,270
④環境衛生	(2) 長期未払金
407,636,217	3,061,264
⑤産業振興	(3) 引当金
49,815,120	92,896,108
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
15,477,875	91,131,699
⑦総務	(うちその他の引当金)
96,477,485	1,764,409
⑧収益事業	(4) その他
0	433,819,716
⑨その他	固定負債合計
0	2,224,796,358
有形固定資産計	2 流動負債
4,612,371,785	(1) 翌年度償還予定地方債
(2) 無形固定資産	171,966,869
25,725,990	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(3) 売却可能資産	0
9,285,706	(3) 未払金
公共資産合計	25,161,001
4,647,383,481	(4) 翌年度支払予定退職手当
2 投資等	12,923,011
(1) 投資及び出資金	(5) 賞与引当金
38,797,774	6,797,536
(2) 貸付金	(6) その他
3,638,708	1,427,946
(3) 基金等	流動負債合計
129,785,988	218,276,363
(4) 長期延滞債権	負債合計
15,812,429	2,443,072,721
(5) その他	純資産合計
511,022	2,625,342,596
(6) 回収不能見込額	負債及び純資産合計
△ 6,529,465	5,068,415,317
投資等合計	
182,016,456	
3 流動資産	
(1) 資金	
216,349,018	
(2) 未収金	
24,329,623	
(3) 販売用不動産	
0	
(4) その他	
2,348,838	
(5) 回収不能見込額	
△ 4,012,099	
流動資産合計	
239,015,380	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	
5,068,415,317	

札幌市行政コスト計算書（全会計）

（自平成26年4月1日
至平成27年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	108,057,005	9.7%	15,168,078	15,845,917	16,384,988	23,437,419	1,290,256	12,402,613	22,230,429	1,297,305			0
(2)退職手当等引当金繰入等	2,472,719	0.2%	540,973	286,258	176,350	233,974	60,440	△ 285,198	1,349,491	110,431			0
(3)賞与引当金繰入額	6,617,164	0.6%	1,038,516	952,219	1,024,612	1,361,233	81,443	745,303	1,335,880	77,958			0
小計	117,146,888	10.5%	16,747,567	17,084,394	17,585,950	25,032,626	1,432,139	12,862,718	24,915,800	1,485,694			0
2 (1)物件費	115,927,127	10.4%	21,938,137	22,608,869	16,217,699	37,732,106	2,205,769	1,754,040	12,957,301	62,400			450,806
(2)維持補修費	42,490,023	3.8%	35,538,857	2,449,317	33,674	4,379,665	23,839	23,395	41,276	0			
(3)減価償却費	139,429,474	12.5%	90,630,849	18,282,985	1,435,009	22,060,101	2,891,920	887,888	3,240,722	0			
小計	297,846,624	26.8%	148,107,843	43,341,171	17,686,382	64,171,872	5,121,528	2,665,323	16,239,299	62,400	0		450,806
3 (1)社会保障給付	518,187,662	46.5%		2,101,564	515,066,837	1,019,261							
(2)補助金等	115,097,887	10.3%	4,620,743	6,720,989	97,011,819	1,998,085	2,212,814	161,196	2,047,991	324,250			0
(3)他会計等への支出額	19,525,198	1.8%	0	0	19,525,198	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	7,086,644	0.6%	3,125,633	737,882	2,984,643	110,293	39,712	0	88,481	0			0
小計	659,897,391	59.3%	7,746,376	9,560,435	634,588,497	3,127,639	2,252,526	161,196	2,136,472	324,250			0
4 (1)支払利息	31,259,805	2.8%									31,259,805		
(2)回収不能見込計上額	2,762,475	0.2%										2,762,475	
(3)その他行政コスト	4,379,539	0.4%	1,178,111	0	2,238,538	754,124	208,766	0	0	0			0
小計	38,401,819	3.4%	1,178,111	0	2,238,538	754,124	208,766	0	0	0	31,259,805	2,762,475	0
経常行政コスト a	1,113,292,722		173,779,897	69,986,000	672,099,367	93,086,261	9,014,959	15,689,237	43,291,571	1,872,344	31,259,805	2,762,475	450,806
(構成比率)			15.6%	6.3%	60.4%	8.4%	0.8%	1.4%	3.9%	0.2%	2.8%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	20,630,603		3,280,915	627,678	687,965	8,810,317	7,577	49,142	2,598,540	0			0	4,568,469
2 分担金・負担金・寄附金	121,359,888		951,687	441,196	119,570,038	37,345	534	5,993	128,028	0			0	225,067
3 保険料	80,896,293				80,896,293									
4 事業収益	110,244,513		55,894,737	0	0	53,139,705	1,210,071	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	25,178,974		19,387,240	0	359,207	4,755,617	676,910	0	0	0			0	
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	
経常収益合計 b	358,310,271		79,514,579	1,068,874	201,513,503	66,742,984	1,895,092	55,135	2,726,568	0	0		0	4,793,536
b/a	32.2%		45.8%	1.5%	30.0%	71.7%	21.0%	0.4%	6.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	754,982,451		94,265,318	68,917,126	470,585,864	26,343,277	7,119,867	15,634,102	40,565,003	1,872,344	31,259,805	2,762,475	450,806	△ 4,793,536

札幌市純資産変動計算書(全会計)

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

	純資産合計
期首純資産残高	3,250,271,974
純経常行政コスト	△ 754,982,451
一般財源	
地方税	286,364,212
地方交付税	92,319,111
その他行政コスト充当財源	287,677,523
補助金等受入	331,830,327
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 725,648
公共資産除売却損益	2,257,334
投資損失	△ 45,466
損失補償等引当金繰入	99,874
その他臨時損益	△ 4,149,116
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	540,840
無償受贈資産受入	33,901
その他	△ 866,149,819
期末純資産残高	2,625,342,596

札幌市資金収支計算書(全会計)

(自平成26年4月1日
至平成27年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	124,224,015
物件費	121,555,735
社会保障給付	518,187,662
補助金等	114,100,254
支払利息	31,318,073
他会計への事務費等充当財源繰出支出	19,525,198
その他支出	43,349,136
支出合計	972,260,073
地方税	286,778,231
地方交付税	92,319,111
国県補助金等	310,425,771
使用料・手数料	18,777,653
分担金・負担金・寄附金	120,275,846
保険料	78,717,888
事業収入	108,882,814
諸収入	28,240,934
地方債発行額	59,986,105
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	6,599,667
他会計補助金等	0
その他収入	34,723,746
収入合計	1,145,727,766
経常的収支額	173,467,693

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	138,557,683
公共資産整備補助金等支出	7,086,644
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	145,644,327
国県補助金等	25,932,074
地方債発行額	66,344,895
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,664,485
その他収入	3,394,366
収入合計	98,335,820
公共資産整備収支額	△ 47,308,507

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,404,295
貸付金	77,062,750
基金積立額	66,065,972
定額運用基金への繰出支出	312,126
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	125,188,083
長期借入金返済額	52
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	△ 218,539
支出合計	269,814,739
国県補助金等	243,983
貸付金回収額	77,138,979
基金取崩額	36,983,604
地方債発行額	9,359,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	2,964,555
収益事業純収入	0
その他収入	34,811,750
収入合計	161,501,871
投資・財務的収支額	△ 108,312,868

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	17,846,318
期首資金残高	198,502,700
期末資金残高	216,349,018

札幌市貸借対照表(連結)

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
3,242,595,591	1,031,037,406
②教育	②公営事業地方債
770,305,638	663,961,864
③福祉	地方公共団体計
38,569,745	1,694,999,270
④環境衛生	(2) 関係団体
425,092,250	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	5,023,136
50,896,699	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
15,478,340	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	14,943,335
96,519,370	関係団体計
⑧収益事業	19,966,471
34,373,636	(3) 長期未払金
⑨その他	3,458,348
0	(4) 引当金
有形固定資産計	138,489,115
4,673,831,269	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	93,304,056
36,089,395	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	45,185,059
9,335,345	(5) その他
公共資産合計	444,281,049
4,719,256,009	固定負債合計
2 投資等	2,301,194,253
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
13,162,876	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
3,271,290	171,966,869
(3) 基金等	②関係団体
188,945,368	2,720,202
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
15,845,773	174,687,071
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
1,612,029	1,373,885
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 6,544,076	32,880,851
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
216,293,260	13,120,413
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	7,549,331
242,617,412	(6) その他
(2) 未収金	5,590,786
26,214,968	流動負債合計
(3) 販売用不動産	235,202,337
0	負 債 合 計
(4) その他	2,536,396,590
4,536,002	純 資 産 合 計
(5) 回収不能見込額	2,668,491,887
△ 4,029,174	負債及び純資産合計
流動資産合計	5,204,888,477
269,339,208	
4 繰延勘定	
0	
資 産 合 計	
5,204,888,477	

札幌市行政コスト計算書(連結)

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	122,534,018	9.1%	18,726,457	22,571,925	16,560,460	24,759,240	3,706,638	12,573,219	22,338,774	1,297,305			0
(2)退職手当等引当金繰入等	2,815,192	0.2%	699,369	407,573	183,672	229,697	118,735	△ 283,917	1,349,632	110,431			0
(3)賞与引当金繰入額	7,340,381	0.5%	1,255,110	1,277,619	1,024,653	1,439,637	178,121	745,303	1,341,980	77,958			0
小計	132,689,591	9.8%	20,680,936	24,257,117	17,768,785	26,428,574	4,003,494	13,034,605	25,030,386	1,485,694			0
2 (1)物件費	98,189,361	7.3%	10,072,483	19,364,538	17,604,468	33,483,035	2,310,668	1,623,193	13,217,770	62,400			450,806
(2)維持補修費	49,291,312	3.7%	41,992,954	2,601,332	39,310	4,479,702	112,884	23,844	41,286	0			
(3)減価償却費	141,782,259	10.5%	90,648,484	18,535,224	1,445,140	22,618,150	4,395,630	888,055	3,251,576	0			
小計	289,262,932	21.5%	142,713,921	40,501,094	19,088,918	60,580,887	6,819,182	2,535,092	16,510,632	62,400	0		450,806
3 (1)社会保障給付	759,032,653	56.3%		2,101,564	755,911,828	1,019,261							
(2)補助金等	94,563,052	7.0%	5,014,684	6,804,223	75,817,296	2,147,686	2,105,207	162,443	2,187,263	324,250			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	7,086,644	0.5%	3,125,633	737,882	2,984,643	110,293	39,712	0	88,481	0			0
小計	860,682,349	63.9%	8,140,317	9,643,669	834,713,767	3,277,240	2,144,919	162,443	2,275,744	324,250			0
4 (1)支払利息	31,639,337	2.3%									31,639,337		
(2)回収不能見込計上額	2,766,582	0.2%										2,766,582	
(3)その他行政コスト	30,707,270	2.3%	2,989,662	909,598	7,244,359	7,049,964	12,477,297	26,203	10,187	0			0
小計	65,113,189	4.8%	2,989,662	909,598	7,244,359	7,049,964	12,477,297	26,203	10,187	0	31,639,337	2,766,582	0
経常行政コスト a	1,347,748,061		174,524,836	75,311,478	878,815,829	97,336,665	25,444,892	15,758,343	43,826,949	1,872,344	31,639,337	2,766,582	450,806
(構成比率)			12.9%	5.6%	65.2%	7.2%	1.9%	1.2%	3.3%	0.1%	2.3%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	17,808,156		2,877,186	1,098,779	686,469	5,943,033	5,179	45,886	2,583,155	0	0		0	4,568,469
2 分担金・負担金・寄附金	241,226,008		953,230	438,011	239,217,297	37,345	14,999	6,193	333,866	0	0		0	225,067
3 保険料	80,896,293				80,896,293									
4 事業収益	137,937,485		56,862,543	2,771,916	783,173	60,430,782	16,891,808	75,376	121,887	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	27,306,075		19,397,281	400,665	578,555	4,776,572	1,821,384	374	331,244	0			0	
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	
経常収益合計 b	505,174,017		80,090,240	4,709,371	322,161,787	71,187,732	18,733,370	127,829	3,370,152	0	0		0	4,793,536
b/a	37.5%		45.9%	6.3%	36.7%	73.1%	73.6%	0.8%	7.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	842,574,044		94,434,596	70,602,107	556,654,042	26,148,933	6,711,522	15,630,514	40,456,797	1,872,344	31,639,337	2,766,582	450,806	△ 4,793,536

札幌市純資産変動計算書(連結)

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

	純資産合計
期首純資産残高	3,289,734,037
純経常行政コスト	△ 842,574,044
一般財源	
地方税	286,364,212
地方交付税	92,319,111
その他行政コスト充当財源	287,700,242
補助金等受入	423,022,330
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 725,648
公共資産除売却損益	2,211,649
投資損失	△ 46,150
損失補償等引当金繰入	99,874
その他臨時損益	△ 4,093,442
出資の受入・新規設立	34,000
資産評価替えによる変動額	922,434
無償受贈資産受入	79,301
その他	△ 866,556,019
期末純資産残高	2,668,491,887

札幌市資金収支計算書(連結)

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	139,254,948
物件費	103,708,957
社会保障給付	759,032,653
補助金等	93,314,467
支払利息	31,699,599
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	77,317,532
支 出 合 計	1,204,328,156
地方税	286,778,231
地方交付税	92,319,111
国県補助金等	398,670,742
使用料・手数料	15,934,131
分担金・負担金・寄附金	241,658,645
保険料	78,717,888
事業収入	137,489,520
諸収入	28,795,499
地方債発行額	59,986,105
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	595,900
基金取崩額	6,640,389
他会計補助金等	0
その他収入	37,871,790
収 入 合 計	1,385,457,951
経 常 的 収 支 額	181,129,795

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	138,557,683
公共資産整備補助金等支出	7,086,644
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	290,293
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	62,271
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	5,593,491
支 出 合 計	151,590,382
国県補助金等	25,932,074
地方債発行額	66,344,895
長期借入金借入額	339,023
基金取崩額	2,726,624
その他収入	4,508,100
収 入 合 計	99,850,716
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 51,739,666

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	77,120,073
基金積立額	75,741,127
定額運用基金への繰出支出	312,126
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	125,326,335
長期借入金返済額	3,728,422
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	3,487,507
支 出 合 計	285,715,590
国県補助金等	243,983
貸付金回収額	77,171,691
基金取崩額	45,603,616
地方債発行額	9,359,000
長期借入金借入額	6,977,000
公共資産等売却収入	3,824,682
収益事業純収入	0
その他収入	42,627,876
収 入 合 計	185,807,848
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 99,907,742

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	29,482,387
期首資金残高	214,594,077
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1,459,052
期末資金残高	242,617,412